

# 福岡県勢要覧

ふくおかデータ・ハンドブック2014

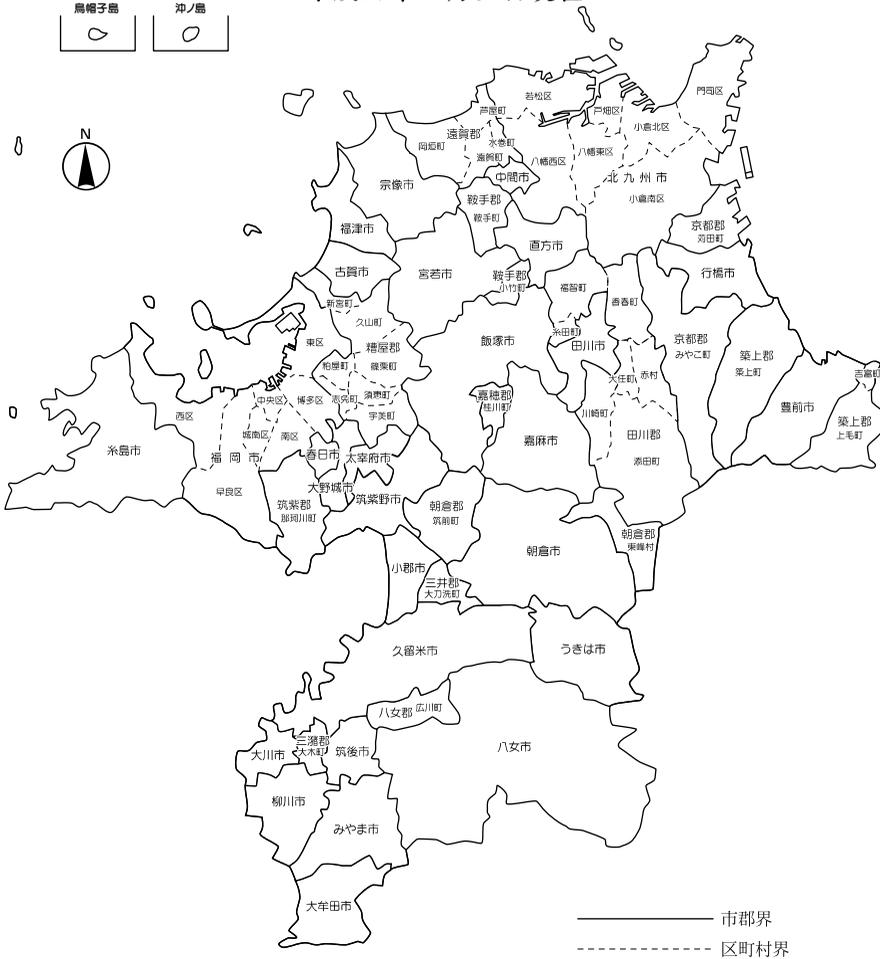


「旧伊藤伝右衛門邸」(飯塚市)

平成26年版

# 福岡県行政地図

平成26年12月31日現在



## 位置

極東	築上郡上毛町大字上唐原	東経	131° 11' 25"
極西	糸島市志摩姫島字エボシ	東経	129° 58' 54"
極南	大牟田市四山町	北緯	33° 00' 02"
極北	宗像市大島字沖ノ島	北緯	34° 15' 00"

資料 国土地理院「日本の市区町村位置情報要覧」

# 市町村一覽

平成26年12月31日現在

市 郡	総数	市	町	村	市 区 町 村 名
総 数	60	28	30	2	
市	28	28	-	-	<small>きたきゅうしゅうし も じく わかまつく とぼたく こくらきたく</small> 北九州市 (門司区、若松区、戸畑区、小倉北区、 <small>こくらみなみく やはたひがしく やはたにしく</small> 小倉南区、八幡東区、八幡西区) <small>ふくおかし ひがしく はかたく ちゅうおうく みなみく にしく</small> 福岡市 (東区、博多区、中央区、南区、西区、 <small>じょうなんく きわらく</small> 城南区、早良区) <small>おおわたし く め し のおがたし いいづかし たがわし</small> 大牟田市、久留米市、直方市、飯塚市、田川市、 <small>やながわし やめし ちくごし おおかわし ゆくはしし</small> 柳川市、八女市、筑後市、大川市、行橋市、 <small>ぶぜんし なかまし おごおし ちくしのし かすがし</small> 豊前市、中間市、小郡市、筑紫野市、春日市、 <small>おおのじょうし むなかたし だざいふし こがし ふくつし</small> 大野城市、宗像市、太宰府市、古賀市、福津市、 <small>みやわかし か まし あさくらし いとしまし</small> うきは市、宮若市、嘉麻市、朝倉市、みやま市、糸島市 <small>なかがわまち</small> 那珂川町 <small>うみまち きさぐりまち しめまち すえまち しんぐうまち</small> 宇美町、篠栗町、志免町、須恵町、新宮町、 <small>ひさやまち かすやまち</small> 久山町、粕屋町 <small>あしやまち みずきまち おかがきまち おんがちょう</small> 芦屋町、水巻町、岡垣町、遠賀町 <small>こたけまち くらてまち</small> 小竹町、鞍手町 <small>けいせんまち</small> 桂川町 <small>ちくぜんまち とうほうむら</small> 筑前町、東峰村 <small>たちあらいまち</small> 大刀洗町 <small>おおきまち</small> 大木町 <small>ひろかわまち</small> 広川町 <small>かわらまち そえだまち いとだまち かわさきまち おおとうまち</small> 香春町、添田町、糸田町、川崎町、大任町、 <small>あかわら ふくちまち</small> 赤村、福智町 <small>かんだまち まち</small> 荻田町、みやこ町 <small>こうげまち ちくじょうまち</small> 吉富町、上毛町、築上町
筑紫郡	1	-	1	-	
糟屋郡	7	-	7	-	
遠賀郡	4	-	4	-	
鞍手郡	2	-	2	-	
嘉穂郡	1	-	1	-	
朝倉郡	2	-	1	1	
三井郡	1	-	1	-	
三潴郡	1	-	1	-	
八女郡	1	-	1	-	
田川郡	7	-	6	1	
京都郡	2	-	2	-	
築上郡	3	-	3	-	

資料 総務省政策統括官(統計基準担当)「統計に用いる標準地域コード」、福岡県



## 発 刊 の こ と ば

現在、我が国の経済は緩やかな回復基調が続いており、本県経済も着実に持ち直しています。

こうした動きを確固たるものとし、それを県民一人一人、各家庭、各企業、各地域が実感できるようにするとともに、大きな課題となっている少子化、人口減少問題に適切に対応していくことが重要です。本県では、魅力ある雇用の場の創出と将来の発展のための先端成長産業の育成、女性や高齢者等の活躍応援とたくましいグローバルな人材の育成、そして安全・安心で災害に強い福岡県づくりなど、県民生活の「安定」「安全」「安心」の向上に取り組んでいます。



これら県政を的確に運営していくためには、現状の把握と多角的な分析が必要であり、社会・経済の実態を客観的に示す統計データが貴重な材料となります。

福岡県勢要覧は、福岡県の人口、産業経済、福祉、教育、環境など幅広い分野の統計データを収録したものです。

本書が福岡県の現状とその動きを理解するための指標として、また、行政施策立案や研究の基礎資料として、皆さまにご活用いただければ幸いです。

刊行に当たり、貴重な資料をご提供いただきました関係各位に心からお礼を申し上げます。

平成 27 年 3 月

福岡県知事

小川 洋

# 利用者のために

- 1 統計表中、特に注記のないものは福岡県に関するものです。
- 2 統計表中、年次は暦年で1月～12月、年度は4月～翌年3月、年月日は調査期日を表します。
- 3 統計表に用いた記号は次のとおりです。
  - 「 0 」 数値が単位に達しないもの
  - 「 - 」 当該事実がないもの及び数値が不明なもの
  - 「 ▲ 」 減少したもの
  - 「 x 」 秘匿されているもの
- 4 統計数値の単位未満については、四捨五入または切り捨てを行うため、総数と内訳の計が一致しない場合があります。
- 5 平成15年4月1日以降に合併した市町村の取扱いについて  
(統計表編(市区町村別)P83～P155)  
合併日以前のデータについては合併前の市町村のデータを合算し、合併後の市町村の欄にそれぞれ表示・集計しています。(市計・郡計も同様)

お問い合わせなどは下記へ  
福岡県企画・地域振興部 調査統計課 統計利用推進班  
電話 092-643-3152

# 目 次

世界からみた福岡県	1
全国からみた福岡県	2
福岡いろいろ全国ランキング	4
福岡県の概況	7
<b>土地</b>	
1 利用区分別面積の推移	8
<b>気象</b>	
2 気象観測結果（福岡観測所）	8
<b>人口・世帯</b>	
3 人口、世帯数の推移	9
4 年齢別、男女別人口	10
5 人口動態	12
6 人口移動	13
<b>事業所</b>	
7 経営組織別事業所数、従業者数の推移	14
8 産業(大分類)別事業所数、従業者数(民営)	14
<b>農業</b>	
9 農家数、農家人口及び耕地面積	15
<b>林業</b>	
10 森林面積、造林及び伐採面積	16
<b>水産業</b>	
11 漁業経営体数及び漁獲量	16
<b>鉱工業</b>	
12 鉱工業生産指数（原指数）	17
<b>建築</b>	
13 着工建築物構造別床面積	18
14 利用関係別、種類別着工新設住宅数	18
<b>製造業</b>	
15 製造業事業所数、従業者数、製造品出荷額等及び付加価値額の推移(従業者4人以上の事業所)	18
16 産業中分類別製造業の事業所数、従業者数、製造品出荷額等及び付加価値額(従業者4人以上の事業所)	20
<b>電気・ガス・水道</b>	
17 電気・ガス・水道	20

<b>運輸・通信</b>		
18	道路実延長	21
19	鉄道乗車人員	21
20	バス・タクシー輸送人員、航空旅客数	21
21	入港船舶、貨物輸送	22
22	自動車保有台数	22
23	郵便局数、電話加入数	22
<b>商業</b>		
24	事業所数、従業者数及び年間販売額の推移	23
25	産業分類別事業所数、従業者数及び年間販売額	23
26	業種別飲食店数、従業者数	24
<b>金融</b>		
27	預金、現金、貸出金(国内銀行)	24
<b>貿易</b>		
28	港別輸出入高	25
<b>物価・家計</b>		
29	消費者物価指数(福岡市)	26
30	1世帯当たりの貯蓄・負債(勤労者世帯)	26
31	1世帯当たり1か月間の収入と支出 (勤労者世帯、福岡市)	27
<b>賃金・労働</b>		
32	月間現金給与総額(常用労働者1人平均)	28
33	月間実労働時間(常用労働者1人平均)	28
34	労働力状態別(15歳以上)人口(モデル推計による年平均)	29
35	産業別就業者数(15歳以上)の推移	29
36	雇用形態別有業者数	30
37	一般職業紹介状況	30
38	新規学校卒業者の職業紹介状況	30
<b>社会保障</b>		
39	生活保護	31
40	雇用保険	31
41	医療保険	32
42	公的年金	32
<b>県民経済計算</b>		
43	県民経済計算の推移	33
44	経済活動別県内総生産(名目)	33
<b>財政</b>		
45	国税収納済額	34
46	県税収入済額	34
47	県一般会計決算額	34
<b>教育</b>		
48	学校数、教員数及び児童生徒数の推移	35

49	学 校 総 覧	36
50	理 由 別 長 期 欠 席 児 童、生 徒 数	36
51	学 校 卒 業 後 の 状 況 の 推 移	37

## 文 化

52	新 聞・文 化 財・公 園・テ レ ビ 及 び 図 書 館	38
----	-------------------------------	----

## 保 健 医 療

53	医 療 施 設 数、病 床 数 及 び 医 療 関 係 従 事 者 数	38
54	主 要 死 因 別 死 亡 数	39

## 環 境

55	公 害 苦 情 件 数	39
56	ご む の 処 理 状 況	39

## 観 光

57	観 光 入 込 客 数 及 び 消 費 額	40
58	旅 券 発 行 件 数、出 入 国 者 数	40

## 犯 罪・事 故

59	犯 罪 検 挙 状 況 及 び 交 通 事 故 発 生 状 況	41
----	---------------------------------	----

## 火 災

60	火 災 発 生 状 況	41
----	-------------	----

# 統 計 表 編

## 都 道 府 県 別

<b>* 資 料 出 所</b>		43
1)	総 面 積	45
2)	民 有 地 面 積	45
3)	都 市 計 画 区 域 面 積	46
4)	国 勢 調 査 人 口、世 帯 数	46
5)	就 業 者 数 ( 15 歳 以 上 )	47
6)	勞 働 力 状 態 別 15 歳 以 上 人 口	47
7)	年 齢 構 造 別 人 口	48
8)	選 挙 人 名 簿 登 録 者 数	49
9)	人 口 動 態	49
10)	転 出 入 者 数	49
11)	経 営 組 織 別 事 業 所 数 及 び 従 業 者 数	50
12)	産 業 大 分 類 別 事 業 所 数 及 び 従 業 者 数 ( 民 営 )	52
13)	専 兼 業 別 農 家 数	57
14)	農 業 就 業 人 口 ( 15 歳 以 上 )	57
15)	耕 地 種 類 別 経 営 耕 地 面 積	58
16)	農 業 産 出 額	58
17)	林 業 経 営 体 数	58
18)	林 野 面 積	59
19)	海 面 漁 業 経 営 体 数	59
20)	海 面 漁 業・養 殖 業 生 産 額	59
21)	鉱 工 業 生 産 指 数 ( 原 指 数 )	59

22) 製造業(従業者4人以上の事業所)	60
23) 公共工事	62
24) 着工建築物	63
25) 使用電力量(電灯)	63
26) ガス販売量	63
27) LPガス販売量	63
28) 水道普及率	63
29) 道路実延長	64
30) 自動車保有台数	64
31) JR輸送	64
32) 入港船舶	65
33) 船舶乗降人員	65
34) 外国貿易(海上貨物)	65
35) 内国貿易(海上貨物)	65
36) 卸売業	66
37) 小売業	66
38) 飲食店	67
39) 預金、貸出金(国内銀行)	67
40) 郵便局	67
41) 消費者物価指数(都道府県庁所在市)	68
42) 常用労働者1人平均現金給与総額(規模5人以上)	68
43) 労働組合	68
44) 一般職業紹介	68
45) 日雇職業紹介	69
46) 雇用保険	69
47) 生活保護	70
48) 県内総生産(名目)	70
49) 県民所得	71
50) 県内総生産(実質)	71
51) 都道府県普通会計決算額	71
52) 市町村普通会計決算額	72
53) 国税収入額	73
54) 都道府県税収入額	73
55) 市町村税収入額	73
56) 幼稚園	74
57) 小学校	74
58) 中学校	75
59) 高等学校	75
60) 中等教育学校	75
61) 特別支援学校	76
62) 高等専門学校	76
63) 短期大学	76
64) 大学院	76
65) 医療施設数	77
66) 医療関係従事者数	77
67) 主要死因別死亡率	78
68) 交通事	79
69) 刑法	79

70) 火	災	80
71) 労働	災害(全産業)	80
72) インターネット	の利用状況	81

**市区町村別**

<b>*資料出所</b>		<b>83</b>
1) 総	面積	84
2) 民有	地積	84
3) 都市計画	区域面積	85
4) 国勢調査	人口、世帯数	85
5) 世帯	数と人口	85
6) 年齢	構造別人口	90
7) 就業者	数(15歳以上)	91
8) 選挙	人名簿登録者数	91
9) 人	口動態	91
10) 経営組織	別事業所数及び従業者数	96
11) 産業大分類	別事業所数及び従業者数(民営)	102
12) 専兼業	別農家数	120
13) 農業	就業人口(15歳以上)	120
14) 耕地	種類別経営耕地面積	121
15) 林業	経営体数	121
16) 保有	山林面積	121
17) 林野	面積	121
18) 海面	漁業経営体数	126
19) 漁業	就業業者数	126
20) 製造業	(従業者4人以上の事業所)	126
21) 家屋	床面積	132
22) 市町村	道実延長	132
23) 卸	売業	132
24) 小	売業	133
25) 飲	食店	133
26) 生	活保	133
27) 国民	健康保	138
28) 国民	年金	138
29) 市町村	民経済計算	139
30) 市町村	普通会計決算	144
31) 幼	稚園	150
32) 小	学	150
33) 中	学	150
34) 火	災	151



# 世界からみた福岡県

国・地域	国内総生産 (名目GDP)		1人当たり国内総生産 (名目GDP)		面積		総人口	
	百万米ドル	対福岡県比 福岡県=100	米ドル	対福岡県比 福岡県=100	km <sup>2</sup>	対福岡県比 福岡県=100	千人	対福岡県比 福岡県=100
アメリカ合衆国	16 244 600	7 236.2	51 163	115.9	9 629 091	193 394.1	313 914	6 173.3
中国	8 358 400	3 723.3	6 070	13.7	9 596 961	192 748.8	1 350 695	26 562.3
日本	5 935 866	2 644.1	46 537	105.4	377 960	7 591.1	127 515	2 507.7
ドイツ	3 425 956	1 526.1	41 376	93.7	357 137	7 172.9	81 932	1 611.2
フランス	2 611 221	1 163.2	39 617	89.7	551 500	11 076.5	63 556	1 249.9
イギリス	2 471 600	1 101.0	39 367	89.2	242 495	4 870.4	63 244	1 243.7
ブラジル	2 254 109	1 004.1	11 347	25.7	8 514 877	171 015.8	193 947	3 814.1
ロシア	2 029 812	904.2	14 178	32.1	17 098 246	343 407.2	143 056	2 813.3
イタリア	2 013 392	896.9	33 069	74.9	301 339	6 052.2	60 851	1 196.7
インド	1 875 213	835.3	1 516	3.4	3 287 263	66 022.6	1 213 370	23 861.8
カナダ	1 821 445	811.4	52 283	118.4	9 984 670	200 535.6	34 880	685.9
オーストラリア	1 564 419	696.9	67 869	153.7	7 692 024	154 489.3	22 684	446.1
スペイン	1 322 126	588.9	28 278	64.1	505 992	10 162.5	46 163	907.8
メキシコ	1 183 655	527.3	9 795	22.2	1 964 375	39 453.2	* 106 683	2 098.0
韓国	1 129 598	503.2	23 052	52.2	100 148	2 011.4	50 345	990.1
インドネシア	878 043	391.1	3 557	8.1	1 910 931	38 379.8	247 214	4 861.6
トルコ	788 299	351.1	10 653	24.1	783 562	15 737.3	75 176	1 478.4
オランダ	770 067	343.0	46 073	104.4	37 354	750.2	16 730	329.0
サウジアラビア	711 050	316.7	25 136	56.9	2 206 714	44 320.4	29 196	574.2
スイス	631 183	281.2	78 924	178.8	41 285	829.2	7 996	157.2
イラン	551 588	245.7	7 217	16.3	1 628 750	32 712.4	76 725	1 508.8
スウェーデン	523 804	233.3	55 072	124.8	450 295	9 043.9	9 519	187.2
ノルウェー	499 667	222.6	100 056	226.6	323 787	6 503.1	4 986	98.1
ポーランド	489 852	218.2	12 820	29.0	311 888	6 264.1	38 538	757.9
ベルギー	483 402	215.3	43 707	99.0	30 528	613.1	11 139	219.1
アルゼンチン	477 028	212.5	11 610	26.3	2 780 400	55 842.5	41 282	811.8
台湾	474 269	211.3	20 489	46.4	36 010	723.2	23 316	458.5
オーストリア	394 458	175.7	46 604	105.6	83 871	1 684.5	8 466	166.5
タイ	385 694	171.8	5 775	13.1	513 120	10 305.7	67 912	1 335.5
南アフリカ	384 313	171.2	7 336	16.6	1 221 037	24 523.7	* 50 587	994.8
ベネズエラ	382 424	170.4	12 767	28.9	912 050	18 317.9	29 718	584.4
コロンビア	369 813	164.7	7 752	17.6	1 141 748	22 931.3	46 582	916.1
デンマーク	314 889	140.3	56 253	127.4	43 094	865.5	5 587	109.9
マレーシア	304 726	135.7	10 422	23.6	330 803	6 644.0	29 337	576.9
シンガポール	276 520	123.2	52 141	118.1	716	14.4	5 312	104.5
チリ	268 314	119.5	15 363	34.8	756 102	15 185.8	17 403	342.2
香港	263 259	117.3	36 827	83.4	1 104	22.2	7 155	140.7
ナイジェリア	262 545	117.0	1 555	3.5	923 768	18 553.3	* 140 004	2 753.3
エジプト	254 671	113.4	3 155	7.1	1 002 000	20 124.5	82 541	1 623.2
フィリピン	250 182	111.4	2 587	5.9	300 000	6 025.3	* 94 013	1 848.8
ギリシャ	248 941	110.9	22 377	50.7	131 957	2 650.3	11 290	222.0
フィンランド	247 389	110.2	45 741	103.6	336 852	6 765.5	5 401	106.2
イスラエル	241 069	107.4	31 537	71.4	22 072	443.3	7 901	155.4
<b>福岡</b>	<b>224 491</b>	<b>100.0</b>	<b>44 146</b>	<b>100.0</b>	<b>4 979</b>	<b>100.0</b>	<b>5 085</b>	<b>100.0</b>
パキスタン	215 117	95.8	1 201	2.7	796 095	15 989.1	* 162 370	3 193.1
ポルトガル	212 139	94.5	20 006	45.3	92 212	1 852.0	10 542	207.3
アイルランド	210 638	93.8	46 032	104.3	69 825	1 402.4	4 585	90.2

国内総生産、面積、総人口は2012年の数字である。ただし、\*は直近の公表数値である。

ドル＝79.79円で換算(2012年平均)

対福岡県比は、小数点第二位以下を四捨五入している。

資料 総務省統計局「世界の統計」、「日本統計年鑑」、「人口推計年報」

国土交通省国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」、県調査統計課「県民経済計算」

# 全国からみた福岡県

区 分	順位	福岡県	全 国	単 位	調査年月	資 料 出 所
-----	----	-----	-----	-----	------	---------

## 土 地

総面積	29位	4 986	377 972	km <sup>2</sup>	26.10.1	国土交通省国土地理院 「全国都道府県市区町村別面積調」
-----	-----	-------	---------	-----------------	---------	--------------------------------

## 人 口

人 口	9位	5 072	128 057	千人	22.10.1	総務省統計局「国勢調査」
世 帯 数	9位	2 110	51 951	千世帯		
人 口 密 度	7位	1 019	343	人/km <sup>2</sup>		
平均寿命	男	31位	79.30	79.59	22	厚生労働省「都道府県別生命表」
	女	20位	86.48	86.35		

## 事 業 所

事業所数(民営)	8位	212 017	5 453 635	事業所	24.2.1	総務省・経済産業省 「経済センサスー活動調査」
従業者数(民営)	6位	21 747	558 373	百人		

## 農林漁業

農家数 <sup>1)</sup>	専 業	10位	13 089	451 427	戸	22.2.1	農林水産省「2010年世界農林業センサス 結果の概要(確定値)」
	兼 業	19位	28 638	1 179 779			
農業産出額	15位	2 231	84 668	億円	25	農林水産省「生産農業所得統計」	
林業経営体数 <sup>2)</sup>	19位	2 809	138 887	経営体	22.2.1	農林水産省「2010年世界農林業センサス 結果の概要(確定値)」	
海面漁業経営体数	11位	2 734	94 507	経営体	25.11.1	農林水産省「2013年漁業センサス」	

## 製 造 業

事業所数 <sup>3)</sup>	9位	5 956	216 262	事業所	24.12.31	経済産業省「工業統計調査」
従業者数 <sup>3)</sup>	9位	2 130	74 253	百人		
製造品出荷額等 <sup>3)</sup>	11位	83 337	2 887 276	億円		

## 運 輸 ・ 買 易

自動車保有台数	8位	3 292	80 273	千台	26.3.31	(一社)日本自動車工業会「自動車統計月報」	
海上貨物	輸 出	4位	20 581	280 738	千t	24	国土交通省「港湾統計(年報)」
	輸 入	10位	40 231	987 913			

## 商 業

卸売業 <sup>4)</sup>	事業所数	4位	12 511	267 008	事業所	24.2.1	総務省・経済産業省 「経済センサスー活動調査」
	従業者数	4位	1 187	27 731	百人		
	年間販売額	4位	132 928	3 404 378	億円		
小売業 <sup>4)</sup>	事業所数	8位	31 462	782 862	事業所		
	従業者数	9位	2 184	55 358	百人		
	年間販売額	9位	43 489	1 104 899	億円		

注1) 販売農家のみ。 2) 保有山林なしの経営体を除く。 3) 従業者4人以上の事業所の数値である。 4) 管理、補助的経済活動のみを行う事業所、産業細分類が格付不能の事業所等を除く。

区 分	順位	福岡県	全 国	単 位	調査年月	資 料 出 所
-----	----	-----	-----	-----	------	---------

## 労 働

産業別就業者割合	第1次産業	37位	2.9	4.0	%	22.10.1	総務省統計局 「国勢調査」
	第2次産業	40位	19.8	23.7			
	第3次産業	3位	71.8	66.5			
常用労働者1人当たり 月間現金給与総額 5)	16位	296 062	314 048	円	25	厚生労働省 「毎月勤労統計調査地方調査」	
雇用者(役員を除く)に占める 非正規の職員・従業員の割合	5位	40.0	38.2	%	24	総務省統計局 「就業構造基本調査」	
有効求人倍率 6)	30位	0.96	1.09	倍	26	厚生労働省 「職業安定業務統計(一般職業紹介状況)」	
就 職 率 6)	40位	31.7	33.5	%	26	厚生労働省「職業安定業務統計」	

## 教 育

学校卒業者の 進路	中学校	高等学校等 進 学 率	44位	97.7	98.4	%	26.5.1	文部科学省「学校基本調査」
		就 職 率	13位	0.5	0.4			
	高等学校	大 学 等 進 学 率	16位	53.1	53.8			
		就 職 率	35位	17.6	17.5			
	大学 7)	大学院等 進 学 率	30位	11.9	11.1			
		就 職 率	36位	66.8	69.8			

## 保 健

医療施設 (人口10万人 当たり)	病 院	14位	9.1	6.7	施設	25.10.1	厚生労働省 「医療施設(動態)調査・病院報告の概況」
	一般診療所	11位	89.7	79.0			
	歯科診療所	3位	59.7	54.0			
介護保険施設定員数(65歳 以上人口10万人当たり)	34位	2 988	2 877	人	25.10.1	厚生労働省 「介護サービス施設・事業所調査」 総務省 「人口推計(平成25年10月1日現在)」	
医療関係 従事者 (人口10万人 当たり) 8)	医 師	5位	297.9	237.8	人	24.12.31	厚生労働省 「医師・歯科医師・薬剤師調査」
	歯科医師	2位	106.8	80.4			
	薬剤師 9)	15位	214.0	219.6	人	24.12.31	厚生労働省「衛生行政報告例」
	看護師	17位	997.3	796.6			

## 県 財 政

財政力指数	10位	0.57	0.46		22~24 年度平均	総務省自治財政局 「都道府県財政指数表」	
普通会計決算額	歳入	10位	16 292	509 372	億円	24年度	総務省自治財政局「地方財政統計年報」
	歳出	11位	15 768	494 818			

## 警 察

交通事故 (人口10万人 当たり)	発生件数	6位	864.3	497.7	件	25	県警察本部「交通年鑑」
	死者数	42位	2.9	3.5	人		
	死傷者数	5位	1 145.7	621.8			
飲 酒 運 転 に よる 交 通 事 故 発 生 件 数	9位	171	—	件	25	県警察本部	
刑法犯 10)	認知件数	8位	66 794	1 314 140	件	25	警察庁「犯罪統計」
	検挙件数	6位	20 807	394 121			

## 災 害

火 災 出火率 11)	35位	3.4	3.7	件	25	消防庁「消防白書」
労働災害 死亡者数	11位	34	1 030	人	25	厚生労働省「労働災害発生状況」

注5) 事業所規模5人以上の数値である。全国値は毎月勤労統計調査の全国調査結果であり、都道府県別の地方調査の平均ではない。  
6) 新規卒卒を除きパートタイム労働者を含む。年平均値 7) 卒業した学部所在地による。 8) 従業地による。 9) 業局で従事するものを含む。 10) 道路上の交通事故に係る業務上(重)過失致死傷及び危険運転致死傷を除く。 11) 人口1万人当たりの出火件数である。

# 福岡いろいろ全国ランキング

## 農林水産業

### 1位 いちごの販売単価

福岡県 1,195 円/kg  
 全国 1,081 円/kg  
 \* 全国単価は主産県9県の平均



2013年 福岡県園芸振興課調べ

### 1位 たけのこの生産量

福岡県 5,613 トン  
 全国 24,203 トン  
 全国シェア 23.2 %



2013年 特用林産基礎資料(林野庁)

### 1位 一番茶価格(普通煎茶)

福岡県 3,389 円/kg  
 全国 2,188 円/kg



2013年 茶生産流通実態調査

### 1位 洋ラン類(切り花)の出荷量

福岡県 304 万本  
 全国 1,910 万本  
 全国シェア 15.9 %



2013年 花き生産出荷統計(農林水産省)

### 甘柿の栽培面積

全国2位

福岡県 1,054 ㊦  
 全国 6,617 ㊦  
 全国シェア 15.9 %



2012年 特産果樹生産動態等調査(農林水産省)

### のり養殖生産額

全国3位

福岡県 10,805 百万円  
 全国 64,966 百万円  
 全国シェア 16.6 %



2013年 乾海苔共販漁連共販実績  
 (全国漁連のり事業推進協議会)

## 製造業

※ 以下は、2012年 工業統計調査(経済産業省)による(調査対象は従業者4人以上の事業所)

### 1位 たんすの出荷額

福岡県 6,252 百万円  
 全国 23,354 百万円  
 全国シェア 26.8 %



### 1位 木製音響機器用キャビネットの出荷額

福岡県 1,332 百万円  
 全国 3,423 百万円  
 全国シェア 38.9 %



### 1位 ホット、同装置の部分品等の出荷額

福岡県 28,666 百万円  
 全国 111,019 百万円  
 全国シェア 25.8 %



clipart by illpop.com

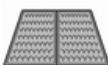
### 1位 ゴム底布靴の出荷額

福岡県 3,565 百万円  
 全国 8,533 百万円  
 全国シェア 41.8 %



### 1位 花むしろ、ござの出荷額

福岡県 899 百万円  
 全国 1,205 百万円  
 全国シェア 74.6 %



### 衛生陶器の出荷額

全国2位

福岡県 15,438 百万円  
 全国 60,230 百万円  
 全国シェア 25.6 %



**1位** 外国航路の年間乗降客数(博多港)

福岡県	846 千人
全国	2,202 千人
全国シェア	38.4 %



2012年 港湾統計(国土交通省)

**1位** クルーズ船寄港回数(博多港)

福岡県	99 回
全国	654 回
全国シェア	15.1 %

\* 外国船社運行クルーズ船の寄港回数  
2014年速報 国土交通省調べ

**1位** いちごの輸出量(福岡空港)

福岡県	86.9 トン
全国	126.6 トン
全国シェア	68.6 %



2013年 貿易統計(財務省)

**1位** 鉄道レールの輸出量(戸畑港)

福岡県	546,934 トン
全国	664,002 トン
全国シェア	82.4 %



2013年 貿易統計(財務省)

タイヤの輸出量(博多港)

全国2位

福岡県	13,757 千本
全国	53,992 千本
全国シェア	25.5 %



2013年 貿易統計(財務省)

\* 輸出価額は183.725百万円で全国1位

産業用ロボットの輸出量(門司港)

全国2位

福岡県	8,228 台
全国	68,912 台
全国シェア	11.9 %



clipart by illpop.com

2013年 貿易統計(財務省)

その他

**1位** 「子育て応援の店」登録店舗数

福岡県	20,118 店舗
(2014.12月末現在)	



2014年 福岡県調べ

\* 「子育て応援宣言企業」登録数も5,005社で、全国1位  
(2014.12月末現在)

**1位** 常設映画館数(人口10万人当たり)

福岡県	3.7 館
全国	1.2 館



2013年度 衛生行政報告例(厚生労働省)

\* 映画館数は190館で、東京都(299館)に次いで全国2位

**1位** たらこの購入数量(1世帯当たり)

福岡市	2,061g
全国	815g

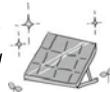


2011-2013年平均 家計調査(総務省)

\* 北九州市はたらこへの支出金額が7,348円で、全国1位

**1位** 再生可能エネルギー発電設備の新規導入容量

福岡県	761,128 kW
全国	14,113,006 kW
全国シェア	5.4 %



都道府県別認定導入量  
(2014.10月末現在)(資源エネルギー庁)

\* 再生可能エネルギー固定価格買取制度に基づき新規導入された発電設備の容量(運転開始済み分)

女性社長率

全国3位

福岡県	12.2 %
全国	11.1 %



2013年(株)東京商工リサーチ調べ

\* 256万社(個人企業を含む)の経営者のうち女性社長の割合

国際会議開催件数

全国3位

福岡県	312 件
全国	2,427 件



2013年 国際会議統計(日本政府観光局)



## 福岡県の概況

土地	8	貿易	25
気象	8	物価・家計	26
人口・世帯	9	賃金・労働	28
事業所	14	社会保障	31
農業	15	県民経済計算	33
林業	16	財政	34
水産業	16	教育	35
鉱工業	17	文化	38
建築	18	保健医療	38
製造業	18	環境	39
電気・ガス・水道	20	観光	40
運輸・通信	21	犯罪・事故	41
商業	23	火災	41
金融	24		

# 土 地

## 1 利用区分別面積の推移

(単位 ha)

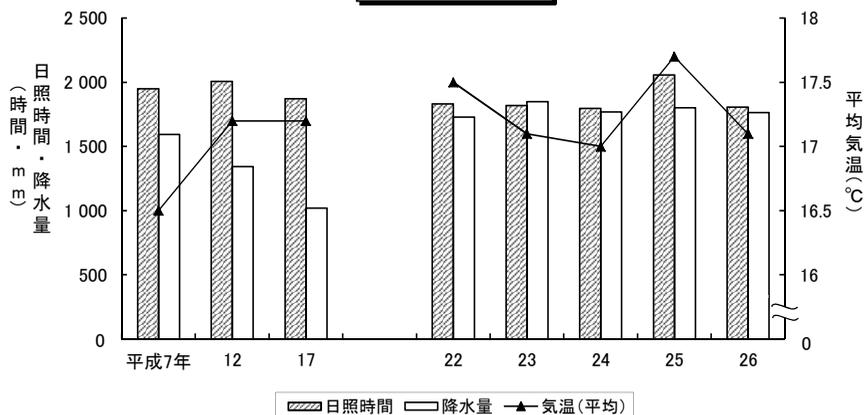
年 次	総 数	農用地	森 林	水面・河川 ・水 路	道 路	宅 地	その他
平成 2 年	496 530	105 568	225 956	20 560	24 980	60 985	58 481
7	496 736	100 238	224 650	20 732	27 368	64 963	58 785
12	497 073	94 713	223 266	20 856	28 737	67 408	62 093
17	497 612	90 213	222 569	21 003	30 031	71 684	62 112
21	497 720	87 413	221 725	21 023	30 837	73 149	63 573
22	497 724	86 813	221 725	21 017	31 120	73 390	63 659
23	497 851	86 361	222 038	21 023	32 079	73 652	62 698
24	497 930	85 426	222 038	21 039	31 557	73 885	63 985

注1) 平成24年は一部集計区分の変更により、平成23年以前は農用地に含まれていた採草放牧地をその他に含めた数値である。

資料 県総合政策課「土地利用現況把握調査」

# 気 象

## 気象観測結果の推移

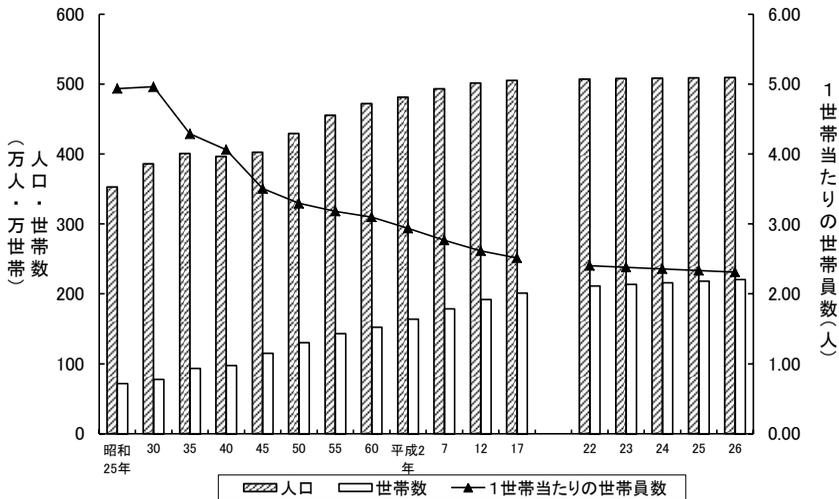


## 2 気象観測結果(福岡観測所)

年 次	気 温			湿 度 (平均)	日 照 時 間 (時間)	降 水 量 (mm)	風 速 (平均) (m/秒)
	平 均	最 高	最 低				
	°C	°C	°C	%			
平成 7 年	16.5	35.8	- 1.2	68	1 952.5	1 593.0	2.8
12	17.2	35.9	- 0.2	66	2 009.3	1 344.0	2.7
17	17.2	35.5	- 1.7	64	1 874.6	1 020.0	2.8
22	17.5	37.4	- 1.3	65	1 833.1	1 729.0	2.9
23	17.1	36.1	- 2.2	68	1 819.9	1 849.0	3.0
24	17.0	37.5	- 2.9	67	1 799.0	1 768.5	3.0
25	17.7	37.9	- 1.7	66	2 058.5	1 801.5	3.0
26	17.1	37.0	0.2	69	1 809.8	1 765.5	2.9

人口・世帯

人口・世帯数の推移



3 人口、世帯数の推移

年次	人 口				世帯数 1)	人口密度 (1km <sup>2</sup> 当たり)
	総数	男	女	(再掲)外国人		
昭和25年	3 530 169	1 745 606	1 784 563	29 985	715 073	719.5
30	3 859 764	1 895 365	1 964 399	31 746	778 185	787.6
35	4 006 679	1 954 636	2 052 043	27 806	934 472	817.6
40	3 964 611	1 911 317	2 053 294	24 156	976 951	807.3
45	4 027 416	1 932 033	2 095 383	23 141	1 149 022	818.2
50	4 292 963	2 070 190	2 222 773	24 282	1 303 481	867.9
55	4 553 461	2 200 450	2 353 011	25 556	1 432 382	919.1
60	4 719 259	2 270 496	2 448 763	25 718	1 522 528	951.5
平成2年	4 811 050	2 303 487	2 507 563	26 635	1 639 213	968.9
7	4 933 393	2 357 525	2 575 868	29 763	1 782 911	993.1
12	5 015 699	2 388 824	2 626 875	30 702	1 917 721	1 009.0
17	5 049 908	2 394 094	2 655 814	38 449	2 009 911	1 014.8
22	5 071 968	2 393 965	2 678 003	40 317	2 110 468	1 019.0
23	5 080 308	2 397 846	2 682 462	40 967	2 135 433	1 020.4
24	5 085 368	2 399 698	2 685 670	40 519	2 156 447	1 021.3
25	5 090 712	2 402 726	2 687 986	42 734	2 180 919	1 022.4
26	5 092 513	2 404 110	2 688 403	44 606	2 203 110	1 021.3

昭和25年から平成17年までと平成22年は国勢調査の結果で、それ以外の年次は県の推計による結果で、各年10月1日現在の数値である。

注1) 昭和25年、昭和30年及び昭和40年の世帯数は、普通世帯と準世帯を合計した数値で、それ以外は一般世帯と施設等の世帯を合計した数値である。

資料 総務省統計局「国勢調査」、県調査統計課「福岡県の人口と世帯年報」

## 4 年齢別、男女別人口

(単位 人)

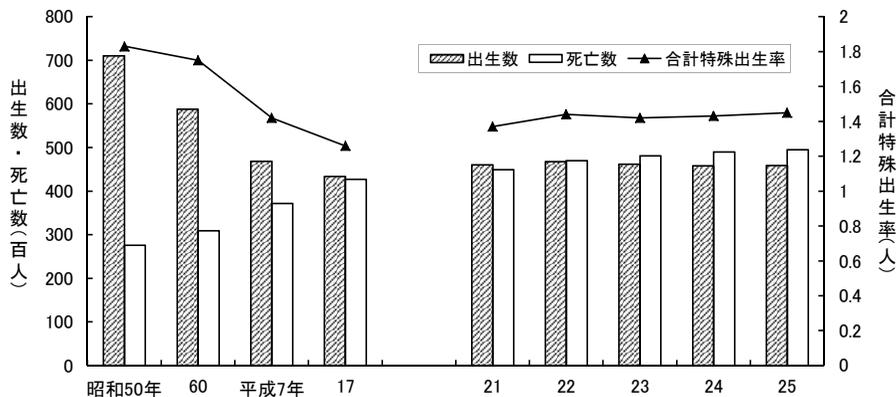
年 齢	平成 17 年			平成 22 年		
	総 数	男	女	総 数	男	女
<b>総 数</b>	<b>5 049 908</b>	<b>2 394 094</b>	<b>2 655 814</b>	<b>5 071 968</b>	<b>2 393 965</b>	<b>2 678 003</b>
<b>0 ～ 4 歳</b>	<b>223 175</b>	<b>114 326</b>	<b>108 849</b>	<b>222 872</b>	<b>113 985</b>	<b>108 887</b>
0	42 798	21 840	20 958	45 031	22 957	22 074
1	43 647	22 324	21 323	44 248	22 540	21 708
2	44 482	22 844	21 638	45 359	23 183	22 176
3	45 701	23 370	22 331	44 853	22 988	21 865
4	46 547	23 948	22 599	43 381	22 317	21 064
<b>5 ～ 9</b>	<b>235 557</b>	<b>120 496</b>	<b>115 061</b>	<b>224 952</b>	<b>115 156</b>	<b>109 796</b>
5	46 840	24 142	22 698	43 011	22 069	20 942
6	46 448	23 753	22 695	44 286	22 618	21 668
7	47 590	24 388	23 202	44 782	22 994	21 788
8	47 352	24 157	23 195	45 949	23 336	22 613
9	47 327	24 056	23 271	46 924	24 139	22 785
<b>10 ～ 14</b>	<b>242 463</b>	<b>123 803</b>	<b>118 660</b>	<b>236 300</b>	<b>120 726</b>	<b>115 574</b>
10	48 166	24 737	23 429	46 819	24 119	22 700
11	48 356	24 665	23 691	46 603	23 878	22 725
12	47 680	24 311	23 369	47 870	24 521	23 349
13	48 975	25 060	23 915	47 666	24 203	23 463
14	49 286	25 030	24 256	47 342	24 005	23 337
<b>15 ～ 19</b>	<b>284 218</b>	<b>145 375</b>	<b>138 843</b>	<b>256 926</b>	<b>130 715</b>	<b>126 211</b>
15	50 004	25 485	24 519	49 233	25 270	23 963
16	52 000	26 522	25 478	49 277	25 050	24 227
17	53 090	27 306	25 784	48 476	24 802	23 674
18	61 021	31 106	29 915	53 493	27 333	26 160
19	68 103	34 956	33 147	56 447	28 260	28 187
<b>20 ～ 24</b>	<b>329 047</b>	<b>165 977</b>	<b>163 070</b>	<b>275 804</b>	<b>137 098</b>	<b>138 706</b>
20	68 010	34 983	33 027	54 472	27 254	27 218
21	67 375	34 686	32 689	54 755	27 759	26 996
22	66 245	33 437	32 808	54 632	27 293	27 339
23	63 914	31 716	32 198	55 435	27 140	28 295
24	63 503	31 155	32 348	56 510	27 652	28 858
<b>25 ～ 29</b>	<b>335 361</b>	<b>162 982</b>	<b>172 379</b>	<b>300 539</b>	<b>144 669</b>	<b>155 870</b>
25	64 659	31 557	33 102	58 005	27 830	30 175
26	65 461	31 687	33 774	59 837	28 718	31 119
27	66 946	32 484	34 462	60 230	29 010	31 220
28	68 007	33 129	34 878	60 809	29 263	31 546
29	70 288	34 125	36 163	61 658	29 848	31 810
<b>30 ～ 34</b>	<b>368 858</b>	<b>180 072</b>	<b>188 786</b>	<b>333 763</b>	<b>162 410</b>	<b>171 353</b>
30	72 804	35 382	37 422	63 786	31 037	32 749
31	75 489	36 938	38 551	65 010	31 556	33 454
32	75 721	36 976	38 745	66 706	32 488	34 218
33	73 763	36 061	37 702	67 883	33 035	34 848
34	71 081	34 715	36 366	70 378	34 294	36 084
<b>35 ～ 39</b>	<b>319 615</b>	<b>153 701</b>	<b>165 914</b>	<b>370 486</b>	<b>181 228</b>	<b>189 258</b>
35	68 823	33 312	35 511	73 094	35 622	37 472
36	67 464	32 459	35 005	75 834	37 139	38 695
37	65 719	31 626	34 093	76 131	37 308	38 823
38	65 246	31 412	33 834	74 154	36 378	37 776
39	52 363	24 892	27 471	71 273	34 781	36 492
<b>40 ～ 44</b>	<b>299 631</b>	<b>143 823</b>	<b>155 808</b>	<b>322 202</b>	<b>155 111</b>	<b>167 091</b>
40	63 421	30 194	33 227	69 327	33 637	35 690
41	59 642	28 655	30 987	67 931	32 716	35 215
42	59 046	28 453	30 593	66 383	31 980	34 403
43	58 589	27 988	30 601	65 896	31 728	34 168
44	58 933	28 533	30 400	52 665	25 050	27 615
<b>45 ～ 49</b>	<b>308 589</b>	<b>149 157</b>	<b>159 432</b>	<b>300 431</b>	<b>143 909</b>	<b>156 522</b>
45	60 093	28 905	31 188	63 577	30 263	33 314
46	62 933	30 337	32 596	60 073	28 861	31 212
47	61 777	29 951	31 826	59 218	28 371	30 847
48	59 674	28 982	30 692	58 618	27 967	30 651
49	64 112	30 982	33 130	58 945	28 447	30 498

資料 総務省統計局「国勢調査」

年 齢	平成 17 年			平成 22 年		
	総 数	男	女	総 数	男	女
<b>50 ～ 54 歳</b>	<b>361 348</b>	<b>175 530</b>	<b>185 818</b>	<b>307 883</b>	<b>148 511</b>	<b>159 372</b>
50	66 050	32 142	33 908	59 975	28 897	31 078
51	66 926	32 641	34 285	62 682	30 159	32 523
52	72 529	35 298	37 231	61 684	29 809	31 875
53	74 841	36 169	38 672	59 678	28 927	30 751
54	81 002	39 280	41 722	63 864	30 719	33 145
<b>55 ～ 59</b>	<b>403 526</b>	<b>194 285</b>	<b>209 241</b>	<b>359 382</b>	<b>173 417</b>	<b>185 965</b>
55	84 563	40 774	43 789	65 719	31 857	33 862
56	94 098	45 361	48 737	66 625	32 223	34 402
57	88 654	42 765	45 889	72 097	34 833	37 264
58	83 673	40 280	43 393	74 358	35 683	38 675
59	52 538	25 105	27 433	80 583	38 821	41 762
<b>60 ～ 64</b>	<b>316 417</b>	<b>148 633</b>	<b>167 784</b>	<b>400 516</b>	<b>191 748</b>	<b>208 768</b>
60	54 705	25 713	28 992	84 334	40 529	43 805
61	66 729	31 614	35 115	93 603	44 946	48 657
62	62 243	29 200	33 043	87 946	42 138	45 808
63	65 982	30 878	35 104	82 853	39 633	43 220
64	66 758	31 228	35 530	51 780	24 502	27 278
<b>65 ～ 69</b>	<b>280 061</b>	<b>126 994</b>	<b>153 067</b>	<b>307 005</b>	<b>141 785</b>	<b>165 220</b>
65	60 021	27 934	32 087	53 795	24 967	28 828
66	52 735	24 269	28 466	65 025	30 309	34 716
67	53 929	24 296	29 633	60 382	27 930	32 452
68	57 651	25 838	31 813	63 696	29 187	34 509
69	55 725	24 657	31 068	64 107	29 392	34 715
<b>70 ～ 74</b>	<b>255 797</b>	<b>110 998</b>	<b>144 799</b>	<b>263 466</b>	<b>115 680</b>	<b>147 786</b>
70	54 119	23 984	30 135	57 126	25 968	31 158
71	51 616	22 413	29 203	49 939	22 331	27 608
72	51 124	22 281	28 843	50 936	22 225	28 711
73	51 237	22 076	29 161	53 637	23 186	30 451
74	47 701	20 244	27 457	51 828	21 970	29 858
<b>75 ～ 79</b>	<b>205 102</b>	<b>84 227</b>	<b>120 875</b>	<b>229 477</b>	<b>93 940</b>	<b>135 537</b>
75	43 458	18 479	24 979	49 596	21 001	28 595
76	44 079	18 173	25 906	46 901	19 328	27 573
77	41 175	16 953	24 222	45 889	18 851	27 038
78	38 495	15 713	22 782	45 468	18 362	27 106
79	37 895	14 909	22 986	41 623	16 398	25 225
<b>80 ～ 84</b>	<b>137 163</b>	<b>47 598</b>	<b>89 565</b>	<b>169 701</b>	<b>63 198</b>	<b>106 503</b>
80	33 630	12 995	20 635	37 452	14 630	22 822
81	30 379	11 099	19 280	37 091	13 969	23 122
82	27 330	9 216	18 114	34 058	12 691	21 367
83	24 473	7 796	16 677	31 256	11 516	19 740
84	21 351	6 492	14 859	29 844	10 392	19 452
<b>85 ～ 89</b>	<b>73 553</b>	<b>20 952</b>	<b>52 601</b>	<b>98 035</b>	<b>28 784</b>	<b>69 251</b>
85	20 178	5 928	14 250	25 435	8 501	16 934
86	15 032	4 430	10 602	22 273	7 005	15 268
87	14 198	4 086	10 112	19 474	5 519	13 955
88	12 794	3 488	9 306	16 729	4 276	12 453
89	11 351	3 020	8 331	14 124	3 483	10 641
<b>90 ～ 94</b>	<b>35 354</b>	<b>8 238</b>	<b>27 116</b>	<b>41 065</b>	<b>8 984</b>	<b>32 081</b>
90	9 852	2 546	7 306	12 572	2 875	9 697
91	8 415	2 063	6 352	8 661	1 993	6 668
92	6 978	1 523	5 455	7 813	1 716	6 097
93	5 744	1 231	4 513	6 559	1 345	5 214
94	4 365	875	3 490	5 460	1 055	4 405
<b>95 ～ 99</b>	<b>9 587</b>	<b>1 727</b>	<b>7 860</b>	<b>12 621</b>	<b>2 094</b>	<b>10 527</b>
95	3 233	631	2 602	4 033	763	3 270
96	2 553	475	2 078	3 231	538	2 693
97	1 739	279	1 460	2 397	372	2 025
98	1 277	227	1 050	1 781	267	1 514
99	785	115	670	1 179	154	1 025
<b>100歳以上</b>	<b>1 181</b>	<b>168</b>	<b>1 013</b>	<b>2 006</b>	<b>229</b>	<b>1 777</b>
<b>年齢不詳</b>	<b>24 305</b>	<b>15 032</b>	<b>9 273</b>	<b>36 536</b>	<b>20 588</b>	<b>15 948</b>
15歳未満	701 195	358 625	342 570	684 124	349 867	334 257
(構成比) 1)	13.9%	15.0%	12.9%	13.6%	14.7%	12.6%
15 ～ 64 歳	3 326 610	1 619 535	1 707 075	3 227 932	1 568 816	1 659 116
(構成比) 1)	65.9%	67.6%	64.3%	64.1%	66.1%	62.3%
65歳以上	997 798	400 902	596 896	1 123 376	454 694	668 682
(構成比) 1)	19.8%	16.7%	22.5%	22.3%	19.2%	25.1%

注1) 構成比を算出する際の実母について、平成17年国勢調査は年齢不詳を含み、平成22年国勢調査は年齢不詳を含まない。

出生数・死亡数・合計特殊出生率の推移



## 5 人口動態

年次	出生			死亡		婚姻		離婚	
	総数	出生率 (人口千対)	合計特殊 出生率	総数	死亡率 (人口千対)	件数	婚姻率 (人口千対)	件数	離婚率 (人口千対)
昭和50年	71 059	16.7	1.83	27 576	6.5	36 937	8.7	5 655	1.33
60	58 837	12.4	1.75	30 888	6.5	29 208	6.1	8 918	1.88
平成7年	46 849	9.6	1.42	37 158	7.6	30 355	6.2	9 064	1.85
17	43 421	8.7	1.26	42 675	8.5	28 715	5.7	11 567	2.31
21	46 084	9.2	1.37	44 879	9.0	29 419	5.9	11 121	2.22
22	46 818	9.3	1.44	46 996	9.3	29 247	5.8	10 952	2.18
23	46 220	9.2	1.42	48 112	9.5	28 008	5.6	10 653	2.11
24	45 815	9.1	1.43	48 957	9.7	27 974	5.5	10 541	2.09
25	45 897	9.1	1.45	49 456	9.8	28 183	5.6	10 290	2.04

年次	転出入				自然 増加数	社会 増加数
	県内市町村 間の転出入	他都道府県 からの転入	他都道府県 への転出	転入 超過率 1)		
昭和50年	214 413	149 429	127 044	0.52	43 483	22 385
60	189 871	121 435	126 468	▲ 0.11	27 949	▲ 5 033
平成7年	186 716	123 671	111 625	0.25	9 691	12 046
17	167 409	109 683	108 099	0.03	746	1 584
21	160 504	104 136	103 667	0.01	1 205	469
22	158 551	98 435	95 762	0.05	▲ 178	2 673
23	154 175	103 497	93 778	0.19	▲ 1 892	9 719
24	152 908	102 831	94 164	0.17	▲ 3 142	8 667
25	154 500	100 390	94 565	0.12	▲ 3 559	5 825

合計特殊出生率とは、その年次の15歳から49歳までの女性の年齢別出生率を合計したもので、1人の女性が仮にその年次の年齢別出生率で一生の間に生むとしたときの子どもの数に相当する。

注1) ▲は転出超過率である。

資料 厚生労働省「人口動態統計(確定数)の概況」、総務省統計局「住民基本台帳人口移動報告年報」

## 6 人口移動(平成25年)

(単位 人)

都道府県	他都道府県からの転入者数			他都道府県への転出者数			本県への転入超過数 <sup>1)</sup>
	総数	男	女	総数	男	女	
<b>総数</b>	<b>100 390</b>	<b>55 270</b>	<b>45 120</b>	<b>94 565</b>	<b>53 166</b>	<b>41 399</b>	<b>5 825</b>
1 北海道	1 120	613	507	1 085	638	447	35
2 青森	196	107	89	191	130	61	5
3 岩手	116	68	48	105	72	33	11
4 宮城	706	446	260	831	523	308	▲ 125
5 秋田	77	39	38	65	47	18	12
6 山形	91	52	39	74	43	31	17
7 福島	187	127	60	219	160	59	▲ 32
8 茨城	641	398	243	654	407	247	▲ 13
9 栃木	399	242	157	398	250	148	1
10 群馬	315	197	118	338	213	125	▲ 23
11 埼玉	3 001	1 870	1 131	3 087	1 766	1 321	▲ 86
12 千葉	3 224	1 920	1 304	3 474	1 961	1 513	▲ 250
13 東京	10 045	5 761	4 284	12 843	6 979	5 864	▲ 2 798
14 神奈川	5 267	3 137	2 130	5 928	3 367	2 561	▲ 661
15 新潟	329	180	149	249	150	99	80
16 富山	173	106	67	177	115	62	▲ 4
17 石川	324	192	132	395	233	162	▲ 71
18 福井	111	66	45	117	70	47	▲ 6
19 山梨	150	88	62	148	89	59	2
20 長野	278	168	110	311	173	138	▲ 33
21 岐阜	429	255	174	363	242	121	66
22 静岡	1 050	647	403	952	605	347	98
23 愛知	3 334	2 023	1 311	3 941	2 461	1 480	▲ 607
24 三重	542	320	222	505	306	199	37
25 滋賀	507	312	195	518	321	197	▲ 11
26 京都	1 353	754	599	1 386	756	630	▲ 33
27 大阪	5 300	2 947	2 353	6 184	3 446	2 738	▲ 884
28 兵庫	2 771	1 590	1 181	2 896	1 616	1 280	▲ 125
29 奈良	500	275	225	444	229	215	56
30 和歌山	238	148	90	212	121	91	26
31 鳥取	320	197	123	276	152	124	44
32 島根	435	251	184	332	183	149	103
33 岡山	1 150	633	517	1 083	636	447	67
34 広島	3 310	1 895	1 415	3 080	1 815	1 265	230
35 山口	4 999	2 676	2 323	3 874	2 151	1 723	1 125
36 徳島	229	138	91	207	122	85	22
37 香川	696	398	298	611	350	261	85
38 愛媛	805	416	389	708	423	285	97
39 高知	296	147	149	269	155	114	27
40 福岡	—	—	—	—	—	—	—
41 佐賀	7 290	3 692	3 598	6 425	3 353	3 072	865
42 長崎	9 166	4 768	4 398	6 302	3 480	2 822	2 864
43 熊本	9 096	4 625	4 471	7 595	4 139	3 456	1 501
44 大分	7 146	3 694	3 452	5 794	3 193	2 601	1 352
45 宮崎	4 092	2 086	2 006	3 050	1 651	1 399	1 042
46 鹿児島	6 221	3 261	2 960	4 808	2 718	2 090	1 413
47 沖縄	2 365	1 345	1 020	2 061	1 156	905	304

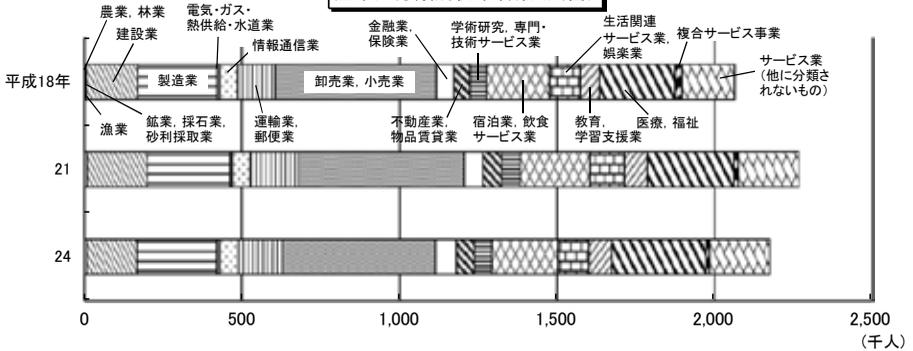
日本の国籍を有しない者、従前の住所地が国外の者、従前の住所が不詳の者、転出から転入までの期間が1年以上の者及び国外へ転出した者は含まれていない。

注1) ▲は転出超過数である。

資料 総務省統計局「住民基本台帳人口移動報告年報」

# 事業所

## 産業大分類別従業者数(民営)



### 7 経営組織別事業所数、従業者数の推移

年次	総数	民 営			国	地方公共 団 体
		総 数	個 人	法 人		
		事業所数 (単位 事業所)				
平成 18 年	224 954	219 248	106 138	111 590	1 520	351
21	231 566	226 803	96 011	129 450	1 342	322
24	—	212 017	86 617	124 141	1 259	—
		従 業 者 数 (単位 人)				
平成 18 年	2 216 448	2 063 766	319 749	1 738 389	5 628	27 134
21	2 421 726	2 267 485	301 166	1 960 437	5 882	28 051
24	—	2 174 722	273 954	1 895 497	5 271	—

平成18年は10月1日現在、平成21年は7月1日現在、平成24年は2月1日現在の数値である。

平成24年の調査については、民営事業所のみ調査。

資料 総務省統計局「事業所・企業統計調査」、「経済センサス-基礎調査」、  
総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査」

### 8 産業(大分類)別事業所数、従業者数(民営)

区 分	事業所数			従 業 者 数		
	平成18年	平成21年	平成24年	平成18年	平成21年	平成24年
全 産 業	219 248	226 803	212 017	2 063 766	2 267 485	2 174 722
農 業 , 林 業	387	682	638	4 627	7 817	7 838
漁 業	12	36	33	247	454	302
鉱 業 , 採 石 業 , 砂 利 採 取 業	62	85	72	696	942	659
建 設 業	20 149	21 792	19 905	163 042	190 731	157 513
製 造 業	12 259	13 107	12 430	252 748	261 078	254 449
電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	137	183	188	8 176	8 968	9 000
情 報 通 信 業	2 393	3 102	2 660	54 905	57 536	57 529
運 輸 業 , 郵 便 業	5 450	5 998	5 682	121 609	151 072	141 599
卸 売 業 , 小 売 業	67 373	66 236	60 494	512 163	527 410	486 467
金 融 業 , 保 険 業	3 709	3 808	3 701	55 185	57 975	64 952
不 動 産 業 , 物 品 質 貸 業	12 993	15 230	13 885	51 124	60 036	56 639
学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	8 300	9 347	8 672	52 902	60 163	54 872
宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	30 801	30 027	27 785	198 257	220 828	211 240
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娯 楽 業	20 175	19 944	18 977	98 995	108 485	98 050
教 育 , 学 習 支 援 業	6 056	5 980	5 878	60 626	73 552	72 196
医 療 , 福 祉	13 768	15 280	15 867	239 522	274 575	300 269
複 合 サ ー ビ ス 事 業	1 653	1 282	1 063	21 757	12 703	10 157
サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	13 571	14 684	14 063	167 185	193 160	190 662

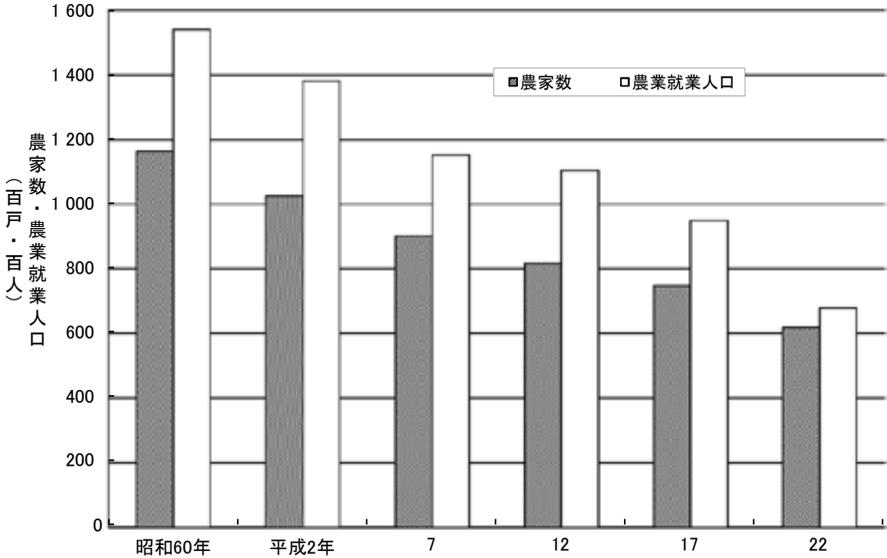
平成18年は10月1日現在、平成21年は7月1日現在、平成24年は2月1日現在の数値である。

平成18年は日本標準産業分類第12回改定(平成19年11月告示)をもとに組み替えて再集計したものである。

資料 総務省統計局「事業所・企業統計調査」、「経済センサス-基礎調査」、  
総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査」

# 農 業

## 農家数・農業就業人口の推移



### 9 農家数、農家人口及び耕地面積

年次	農家人口(販売農家)			耕地面積			
	農家数 1)	総数	農業就業人口 2)	総数	田	普通畑・牧草地	樹園地
	百戸	百人	百人	ha	ha	ha	ha
昭和60年	1165	4401	1541	111000	83300	9723	18000
平成2年	1026	3850	1381	105300	80200	9546	15600
7	903	3284	1153	99900	76300	9404	14200
12	818	2853	1106	94400	72500	9128	12700
17	750	2294	950	89900	69800	8694	11400
21	—	—	—	87100	68300	8280	10500
22	620	1630	681	86500	67900	8185	10400
23	—	—	—	86000	67700	8121	10200
24	—	—	—	85400	67400	8121	9900
25	—	—	—	85200	67300	8201	9730

農家数及び農家人口は各年2月1日現在の数値である。また、耕地面積は平成12年以前は8月1日現在、平成17年以降は7月15日現在の数値である。

注1) 販売農家と自給的農家の合計である。

2) 自営農業に従事した世帯員(農業従事者)のうち、調査期日前1年間に自営農業のみに従事した者又は農業とそれ以外の仕事の両方に従事した者のうち、自営農業が主の者についての数値である。平成2年以前は16歳以上、平成7年以降は15歳以上である。

資料 農林水産省「農林業センサス累年統計書」、九州農政局「福岡農林水産統計年報」

## 林業

### 10 森林面積、造林及び伐採面積

(単位 ha)

年 度	森 林 面 積 1)					造林面積	伐採面積 (主 伐)
	総 数	国有林	民有林	公有林			
				公有林	私有林		
平成 21 年度	218 502	24 100	194 402	24 914	169 488	230	172
22	218 502	24 100	194 402	24 914	169 488	284	300
23	218 618	24 040	194 578	24 823	169 755	342	274
24	218 618	24 040	194 578	24 823	169 755	376	393
25	218 629	24 037	194 592	24 875	169 717	300	407

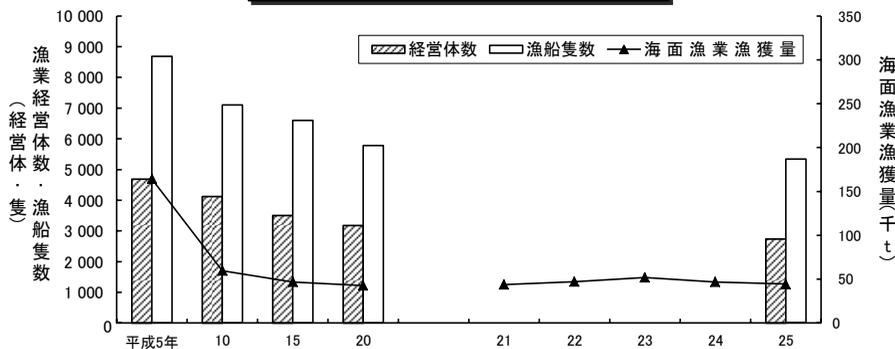
森林面積は各年度末現在、造林面積及び伐採面積(主伐)は各年度合計の数値である。

注1) 森林法第2条の森林、及び林野庁以外のその他省庁の国有林は含まない。

資料 県農林水産政策課「福岡県森林・林業の動向」

## 水産業

### 漁業経営体・漁船隻数・海面漁業漁獲量の推移



### 11 漁業経営体数及び漁獲量

年 次	漁 業 経営体数	漁 業 就業者数	漁船隻数	海面漁業漁獲量			内水面漁業 漁獲量 1)
				総 数	うち魚類	うち貝類	
平成 5 年	4 683	9 015	8 685	164 302	103 149	6 688	957
10	4 122	7 808	7 101	59 542	43 217	7 162	1 162
15	3 501	6 427	6 602	46 952	36 833	4 106	895
20	3 173	6 174	5 780	42 798	31 105	5 334	554
21	—	—	—	43 886	33 712	3 450	579
22	—	—	—	47 133	37 470	4 342	542
23	—	—	—	52 081	43 365	2 817	577
24	—	—	—	46 790	35 669	2 506	390
25	2 734	5 140	5 345	44 444	33 004	3 016	334

漁業経営体数、漁業就業者数及び漁船隻数は、各年11月1日現在である。

注1) 平成16年より福岡県は筑後川のみ調査対象となったため、20年以降は筑後川のデータのみの掲載。

資料 農林水産省「漁業センサス」、「海面漁業生産統計調査」、「内水面漁業生産統計調査」、九州農政局「福岡農林水産統計年報」

# 鉦工業

## 12 鉦工業生産指数(原指数)

(平成22年=100)

年次	鉦工業 総合	製 工 造 業	製造工業 (つづき)					電子部品・ デバイス 工業
			鉄鋼業	非鉄金属 工業	金属製品 工業	はん用・生 産用機械 工業	はん用・生 産用機械 工業	
平成21年	84.1	84.1	76.0	89.5	95.1	86.5	91.2	
22	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
23	101.7	101.7	96.8	99.8	95.0	106.1	70.7	
24	107.2	107.2	91.0	93.9	100.4	100.7	84.4	
25	103.9	103.9	89.1	91.2	108.6	100.9	61.3	

年次	製造工業 (つづき)						
	電気機械 工業	輸送機械 工業	窯業・ 土石製品 工業	化学 工業	石炭製品 工業	プラスチック 製品 工業	パルプ・紙・ 紙加工品 工業
平成21年	79.8	70.8	95.9	75.4	69.2	92.9	97.5
22	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
23	103.8	109.7	106.5	92.4	90.8	107.9	99.8
24	92.9	126.7	104.0	96.2	90.7	108.2	95.2
25	91.9	119.6	111.4	95.9	93.8	103.6	98.9

年次	製造工業 (つづき)						鉦業
	織維 工業	食料品・ たばこ 工業	ゴム製品 工業	家具 工業	印刷業	木材・ 木製品 工業	
平成21年	75.3	100.6	82.3	96.1	98.2	105.5	102.7
22	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
23	97.2	98.3	97.9	103.8	100.9	98.4	101.3
24	94.8	101.2	92.5	96.3	111.4	99.3	106.7
25	79.9	96.5	91.4	97.0	114.6	101.9	109.9

資料 県調査統計課「福岡県鉦工業指数」

## 建 築

### 13 着工建築物構造別床面積

(単位 m<sup>2</sup>)

年次	総数	木造	鉄骨鉄筋 コンクリート造	鉄筋 コンクリート造	鉄骨造	コンクリート ブロック造	その他
平成22年	4 433 792	1 611 488	143 676	1 088 149	1 578 657	3 033	8 789
23	5 042 419	1 724 845	178 134	1 537 316	1 586 422	3 396	12 306
24	5 250 932	1 786 936	84 077	1 776 121	1 593 661	1 214	8 923
25	6 115 404	2 032 035	94 462	1 819 980	2 157 184	1 040	10 703
26	5 053 911	1 783 966	23 820	1 585 775	1 643 501	2 614	14 235

各年計の数値である。資料 国土交通省「建築着工統計調査」

### 14 利用関係別、種類別着工新設住宅数

年次	総数	利用関係別					種類別		
		持家	貸家	給与住宅	分譲住宅	専用住宅	併用住宅	その他	
平成22年	戸・件 31 156	戸・件 10 266	戸・件 14 649	戸・件 333	戸・件 5 908	戸・件 30 696	戸・件 459	戸・件 1	
23	34 945	10 197	15 913	206	8 629	34 684	261	—	
24	36 111	10 170	17 728	81	8 132	35 882	228	1	
25	41 335	11 487	19 242	227	10 379	39 803	1 527	5	
26	37 035	9 476	19 247	67	8 245	35 525	1 509	1	

各年計の数値である。資料 国土交通省「住宅着工統計」

## 製 造 業

### 15 製造業事業所数、従業者数、製造品出荷額等及び付加価値額の推移 (従業者4人以上の事業所)

年次	事業所数	従業者数 1)		製造品出荷額等		付加価値額 2)	
		事業所	人	百万円	百万円		
昭和45年	9 367	326 254	1 845 631	636 363			
50	10 512	324 078	3 521 288	1 147 821			
55	9 921	286 433	5 789 243	2 129 491			
60	9 661	280 697	6 511 500	2 434 994			
平成2年	9 915	291 386	7 710 736	3 030 516			
7	9 492	284 946	7 816 244	3 080 168			
12	8 638	252 420	7 367 880	2 748 632			
17	7 053	219 368	7 751 547	2 697 217			
20	6 970	227 758	8 596 534	2 280 903			
21	6 434	216 161	7 767 530	2 341 621			
22	6 172	218 092	8 207 581	2 788 622			
23 3)	6 068	206 938	8 125 832	2 472 131			
24	5 956	213 005	8 333 733	2 267 625			

事業所数及び従業者数は各年12月31日現在、その他は各年計の数値である。

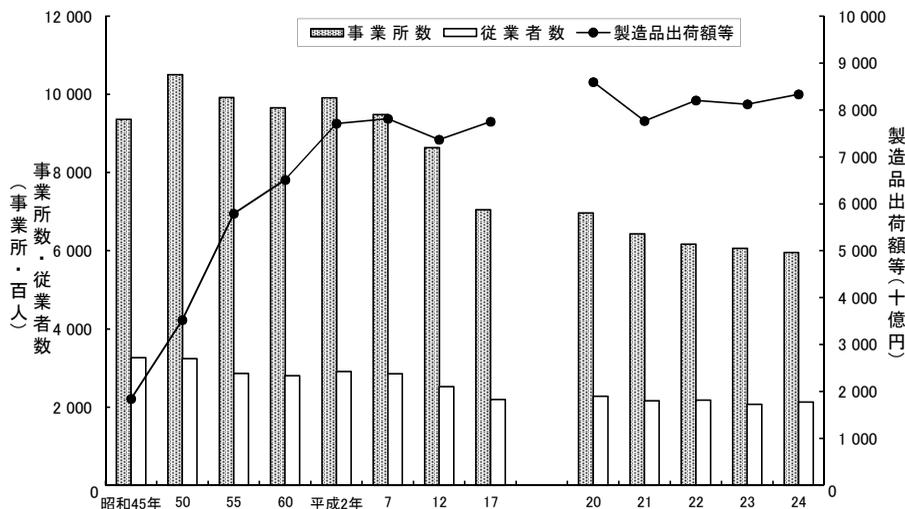
注1) 臨時雇用者を除いた常用労働者、個人事業主及び無給家族従業者の合計である。

2) 平成12年以前は従業者4～9人の事業所の粗付加価値額と従業者10人以上の事業所の付加価値額の合計であり、平成17年以降は従業者4～29人の事業所の粗付加価値額と従業者30人以上の事業所の付加価値額の合計である。

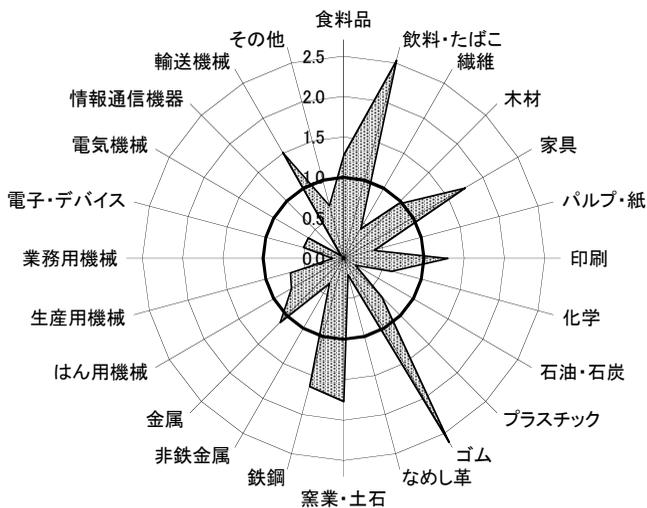
3) 平成23年は「経済センサスー活動調査」からのデータであり、事業所数及び従業者数は平成24年2月1日現在の数値である。

資料 経済産業省「工業統計調査」、総務省・経済産業省「経済センサスー活動調査」

### 製造業事業所数・従業者数・製造品出荷額等の推移



### 製造品出荷額等の産業分類別特化係数(平成24年)



#### ※特化係数

ある特定地域の産業の特徴をみるための指標。

県内産業別構成比を全国の産業別構成比でそれぞれの産業ごとに除したもので、  
 ‘1’より大きければ、その産業が全国平均よりも特化していることを表す。

16 産業中分類別製造業の事業所数、従業者数、製造品出荷額等及び付加価値額(平成24年)  
(従業者4人以上の事業所)

産業中分類	事業所数	従業者数 1)	製造品出荷額等	付加価値額 2)
			百万円	百万円
総数	5 956	213 005	8 333 733	2 267 625
食料品製造業	1 042	43 631	899 582	361 673
飲料・たばこ・飼料製造業	168	3 780	704 262	159 808
繊維工業	302	5 311	47 625	21 719
木材・木製品製造業(家具を除く)	250	3 201	60 937	19 532
家具・装備品製造業	391	5 586	87 098	31 435
パルプ・紙・紙加工品製造業	130	3 495	77 348	29 496
印刷・同関連業	407	10 364	204 968	94 412
化学工業	146	8 525	463 366	161 387
石油製品・石炭製品製造業	31	777	81 569	6 693
プラスチック製品製造業(別掲を除く)	261	9 794	215 789	69 594
ゴム製品製造業	54	4 881	240 363	86 852
なめし革・同製品・毛皮製造業	9	184	2 110	844
窯業・土石製品製造業	367	13 401	348 979	105 716
鉄鋼業	182	11 019	851 247	161 725
非鉄金属製造業	55	2 562	91 548	24 423
金属製品製造業	758	18 878	414 717	166 285
はん用機械器具製造業	224	7 795	229 889	101 589
生産用機械器具製造業	436	13 825	307 808	127 210
業務用機械器具製造業	50	1 314	27 555	7 328
電子部品・デバイス・電子回路製造業	64	6 451	199 661	55 306
電気機械器具製造業	218	11 086	219 002	48 739
情報通信機械器具製造業	11	827	12 582	4 966
輸送用機械器具製造業	153	23 394	2 472 333	394 552
その他の製造業	247	2 924	73 394	26 342

事業所数及び従業者数は平成24年12月31日現在、その他は年計の数値である。

注1) 臨時雇用者を除いた常用労働者、個人事業主及び無給家族従業者の合計である。

2) 従業者4~29人の事業所の粗付加価値額と従業者30人以上の事業所の付加価値額の合計である。

資料 経済産業省「工業統計調査」

電気・ガス・水道

17 電気・ガス・水道

年度	使用電力量 (電灯)	ガス 供給量 1)	水道	
			事業数 2)	普及率
平成 20 年度	百万kWh	百万MJ		%
21	11 304	28 884	551	92.8
22	11 226	28 406	547	93.1
23	12 114	29 781	546	93.1
24	11 611	29 212	531	93.4
25	11 401	28 967	525	93.5
	11 539	29 706	538	93.6

水道は各年度末現在、その他は各年度計の数値である。

注1) 福岡県内の一般ガス事業者(8社)を対象とした供給量である。ガス供給量(卸し供給量は除く)＝ガス販売量で集計した。

2) 水道事業数、水道用水供給事業数及び専用水道設置数の合計である。

資料 (一社)日本電気協会「電気事業便覧」、九州経済産業局、県環境政策課「環境白書」、県水資源対策課水道整備室

## 運輸・通信

### 18 道路実延長

(単位 km)

年次	総数 1)	国 道		県 道	市町村道
		一般国道	高速自動車 国 道		
昭和 60 年	34 199	920	—	3 498	29 781
平成 7 年	34 982	1 071	165	3 433	30 313
12	35 801	1 088	165	3 451	31 097
17	36 637	1 122	165	3 460	31 890
21	37 080	1 159	173	3 483	32 265
22	37 095	1 160	173	3 487	32 275
23	37 248	1 167	173	3 499	32 409
24	37 357	1 179	173	3 501	32 504
25	37 456	1 185	173	3 503	32 595

各年4月1日現在の数値である。

注1) 昭和60年は高速自動車国道を除く。

資料 国土交通省「道路統計年報」

### 19 鉄道乗車人員

(単位 千人)

年 度	J R	新幹線 1)	鉄 道 2)	路面電車	モノレール	地 下 鉄
昭和 60 年度	143 839	10 210	139 614	36 858	9 987	67 909
平成 7 年度	196 565	12 164	145 493	8 529	11 424	115 646
12	191 587	11 822	126 171	4 485	12 148	108 194
17	181 734	12 335	112 449	—	11 036	114 211
21	182 825	11 933	107 763	—	10 872	123 865
22	186 194	12 432	107 201	—	11 045	127 136
23	190 596	15 811	106 335	—	11 196	133 434
24	192 797	16 124	106 111	—	11 230	137 246
25	198 082	16 799	108 378	—	11 485	143 152

各年度計の数値である。

注1) 平成21年度までは博多と小倉から乗車した人数であり、平成22年度以降は九州新幹線の乗車人員を含む。

博多南はJRを含む。 2) JRを除く。

資料 九州運輸局

### 20 バス・タクシー輸送人員、航空旅客数

年 度	バス輸送人員		タクシー 輸送人員	航空旅客	
	乗 合	貸 切		乗 客	降 客
	千人	千人	千人	人	人
平成 21 年度	272 268	7 869	96 273	8 632 453	8 563 218
22	273 519	7 629	93 677	8 607 191	8 524 305
23	272 204	7 775	94 123	8 517 316	8 453 588
24	272 596	8 699	93 079	9 545 984	9 492 330
25	274 177	10 221	96 078	10 355 620	10 304 855

各年度計の数値である。

資料 九州運輸局、国土交通省「空港管理状況調書」

## 21 入港船舶、貨物輸送

年 度	入 港 船 舶 1)		J R 貨 物		海 上 出 入 貨 物 1)		航 空 貨 物	
	隻 数	総トン数	発 送	到 着	輸 移 出	輸 移 入	積 荷	卸 荷
	隻	千t	千t	千t	千t	千t	t	t
平成 21 年度	117 420	171 798	1 052	2 028	61 933	82 300	127 946	116 614
22	118 129	186 682	1 284	2 429	69 612	92 926	130 732	123 663
23	115 105	191 033	1 289	2 364	71 882	95 836	131 957	122 426
24	109 300	195 267	1 387	2 534	73 184	98 198	127 241	124 269
25	107 198	191 038	1 343	2 626	73 248	100 336	135 941	126 305

注1) 各年次計の数値である。平成25年は速報値である。

資料 県港湾課、日本貨物鉄道(株)、国土交通省「空港管理状況調査」、「港湾統計(年報)」

## 22 自動車保有台数

(単位 台)

年 度	総 数	貨 物 車	乗 合 車	乗 用 車		特種・ 特殊車	二 輪 車
				総 数	うち普通車		
昭和 50 年度	1 103 231	381 226	8 483	660 653	5 557	18 105	34 764
60	1 847 094	667 876	9 351	1 069 470	23 050	26 868	73 529
平成 7 年度	2 761 061	799 195	10 141	1 795 608	275 196	45 209	110 908
12	2 987 864	704 729	9 963	2 097 514	508 105	57 576	118 082
17	3 161 064	656 200	10 183	2 306 058	618 983	59 310	129 313
21	3 197 189	610 231	10 092	2 376 290	634 162	58 442	142 134
22	3 202 804	599 349	9 933	2 394 960	643 592	58 260	140 302
23	3 224 771	592 812	9 964	2 425 485	656 606	58 149	138 361
24	3 255 487	585 543	10 016	2 460 476	669 539	58 482	140 970
25	3 291 999	580 746	10 092	2 497 911	684 766	59 087	144 163

各年度末現在の数値である。軽自動車を含む。

資料 九州運輸局

## 23 郵便局数、電話加入数

年 度	郵便局数 1)	一般電話等 加入数 2)	携帯電話 加入数 3)	P H S 加入数 3)	F T T H 契 約 数	C A T V インターネット 契 約 数	D S L 契 約 数
	局	件	件	件	件	件	件
平成 21 年度	811	1 201 527	4 435 089		702 953	237 002	350 125
22	812	1 105 149	4 699 710		789 641	246 342	300 311
23	812	1 020 906	4 919 010	—	848 810	254 910	253 840
24	814	942 911	5 187 267	—	885 219	258 493	212 133
25	811	877 200	5 352 778	—	928 269	261 806	176 367

注1) 一時閉鎖局を含む。

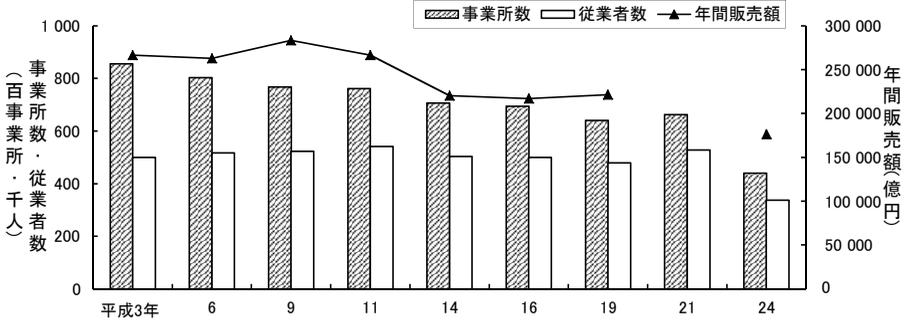
2) 数字はNTTのみ。なお総務省の「日本電信電話株式会社等に関する法律第二条第三項第一号の区域を定める省令」により、NTTにおける福岡県域と「行政区域」としての福岡県域は異なる。

3) PHSは平成20年3月から一事業者となったため、福岡県のみ数字は公表されていない。なお、平成20年度から平成23年6月までは携帯電話とPHSの合計、平成23年9月から携帯電話とPHSに分けての公表となった。

資料 日本郵政グループ「ディスクロージャー誌」、NTT西日本「電気通信役務契約等状況報告」、九州総合通信局「情報通信統計」

商 業

事業所数・従業者数・年間販売額の推移



24 事業所数、従業者数及び年間販売額の推移

年次	卸 売 業			小 売 業		
	事業所数 1)	従業者数 1)	年間販売額 2)	事業所数 1)	従業者数 1)	年間販売額 2)
	事業所	人	百万円	事業所	人	百万円
平成 3 年3)	19 959	213 770	21 378 083	65 681	286 104	5 259 541
6	19 202	211 324	20 814 439	61 109	305 737	5 455 268
9	18 039	208 769	22 475 863	58 782	314 404	5 851 425
11	18 692	206 617	21 040 195	57 525	334 664	5 608 274
14	16 736	177 381	16 811 792	53 905	325 378	5 222 772
16	16 716	172 705	16 361 216	52 685	326 516	5 328 929
19	15 385	162 624	16 770 215	48 658	316 586	5 356 185
21	18 569	182 785	—	47 671	344 652	—
24 4)	12 511	118 695	13 292 819	31 462	218 428	4 348 918

注1) 各年下記の目付現在の数値である。

平成 3 年 … 7月1日    平成 11 年 … 7月1日    平成 19 年 … 6月1日  
 6 年 … 7月1日    14 年 … 6月1日    21 年 … 7月1日  
 9 年 … 6月1日    16 年 … 6月1日    24 年 … 2月1日

2) 平成9年調査以前は調査日前1年間、平成11年調査以降は調査日の属する年次の前年度数値である。また、平成21年は年間販売額の調査を行っていない。

3) 平成6年調査と対応可能となるよう再集計された数値である。

4) 管理、補助的経済活動のみを行う事業所、産業細分類が格付け不能の事業所等は含まない。

資料 経済産業省「商業統計表」、総務省統計局「経済センサス-基礎調査」、  
 総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査」

25 産業分類別事業所数、従業者数及び年間販売額(平成24年)

産 業 分 類	事業所数	従業者数	年間販売額
	事業所	人	百万円
総 数	43 973	337 123	17 641 737
卸 売 業	12 511	118 695	13 292 819
各種商売品卸売業	62	657	316 008
繊維・衣服等卸売業	729	7 877	267 748
飲食料品卸売業	2 399	26 574	3 515 636
建築材料、鋳物・金属材料等卸売業	2 979	23 912	4 141 571
機械器具卸売業	3 407	30 986	2 644 326
その他の卸売業	2 935	28 689	2 407 531
小 売 業	31 462	218 428	4 348 918
各種商売品小売業	108	15 734	530 355
繊維・衣服の回り品小売業	4 492	19 719	297 641
飲食料品小売業	10 441	81 294	1 154 617
機械器具小売業	3 686	22 502	712 315
その他の小売業	11 416	67 288	1 271 757
無店舗小売業	1 319	11 891	382 233

事業所数及び従業者数は平成24年2月1日現在、年間販売額は平成23年計の数値である。

管理、補助的経済活動のみを行う事業所、産業細分類が格付け不能の事業所等は含まない。

資料 総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査」

## 26 業種別飲食店数、従業者数

業 種	事 業 所 数			従 業 者 数		
	平成18年	21	24	平成18年	21	24
<b>総 数</b>	<b>28 265</b>	<b>26 568</b>	<b>24 303</b>	<b>164 995</b>	<b>175 961</b>	<b>169 584</b>
管理、補助的経済活動を行う事業所	—	167	110	—	1 999	1 127
食 堂 , レ ス ト ラ ン	2 775	2 492	2 107	19 127	19 940	18 750
専 門 料 理 店	6 230	6 368	6 663	52 454	54 465	56 201
日 本 料 理 店	1 597	1 903	1 948	14 523	16 989	17 120
中 華 料 理 店	2 165	2 087	2 003	14 849	15 248	14 578
焼 肉 店	783	753	719	7 310	7 492	6 761
そ の 他 の 専 門 料 理 店	1 685	1 625	1 993	15 772	14 736	17 742
そば・うどん店	1 189	1 154	1 115	8 971	12 786	11 798
す し 店	1 060	967	880	7 049	8 098	8 215
酒 場 , ビ ヤ ホ ー ル	6 898	6 415	5 391	31 128	31 779	27 556
バー、キャバレー、ナイトクラブ	7 137	6 091	5 073	28 118	25 103	20 683
喫 茶 店	1 839	1 797	1 681	7 702	8 354	8 920
そ の 他 の 飲 食 店	1 137	1 117	1 283	10 446	13 437	16 334
ハンバーガー店	208	234	221	5 146	6 833	6 939
お好み焼・焼きそば・たこ焼店	683	665	598	2 815	3 097	3 658
他に分類されないその他の飲食店	246	218	464	2 485	3 507	5 737

平成18年は10月1日現在、平成21年は7月1日現在、平成24年は2月1日現在の数値である。  
 平成18年は日本標準産業分類第12回改定（平成19年11月告示）をもとに組み替えて再集計したものである。  
 平成24年の調査については、民営事業所のみのものである。  
 資料 総務省統計局「事業所・企業統計調査」、「経済センサス-基礎調査」、  
 総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査」

## 金 融

### 27 預金、現金、貸出金(国内銀行)

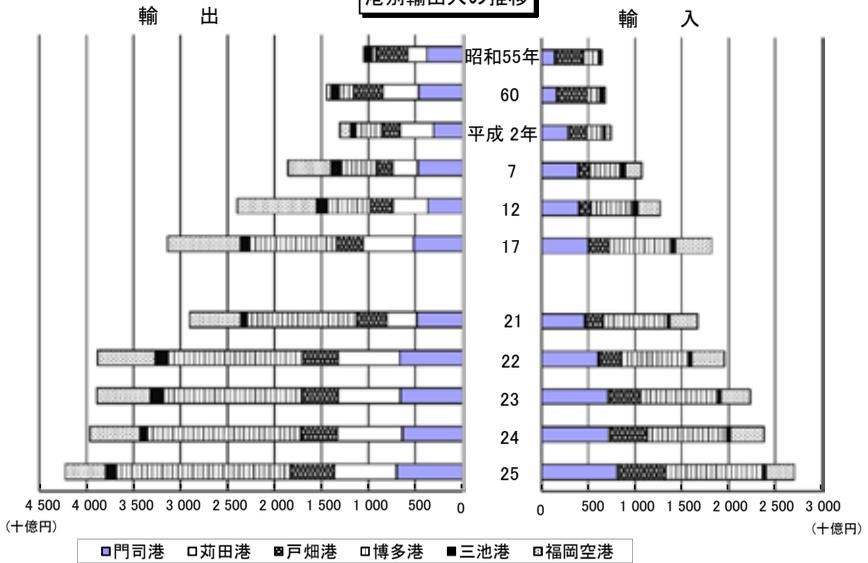
(単位 億円)

年 度	預 金				譲渡性 預 金	金融機関 保有現金	貸出金	
	一般預金	公金預金	金融機関 預 金	政府関係 預り金				
平成 21 年度	179 118	172 179	4 436	2 502	0	5 045	2 331	137 933
22	182 734	174 992	5 278	2 463	0	4 697	2 392	140 249
23	188 169	179 868	6 154	2 145	0	5 241	2 469	147 532
24	194 338	185 913	6 035	2 389	0	4 575	2 352	153 089
25	201 143	191 947	6 631	2 564	0	4 697	2 402	158 689

各年度末現在の数値である。  
 資料 日本銀行「預金・貸出関連統計(DL)」

# 貿易

## 港別輸出入の推移



## 28 港別輸出入高

(単位 百万円)

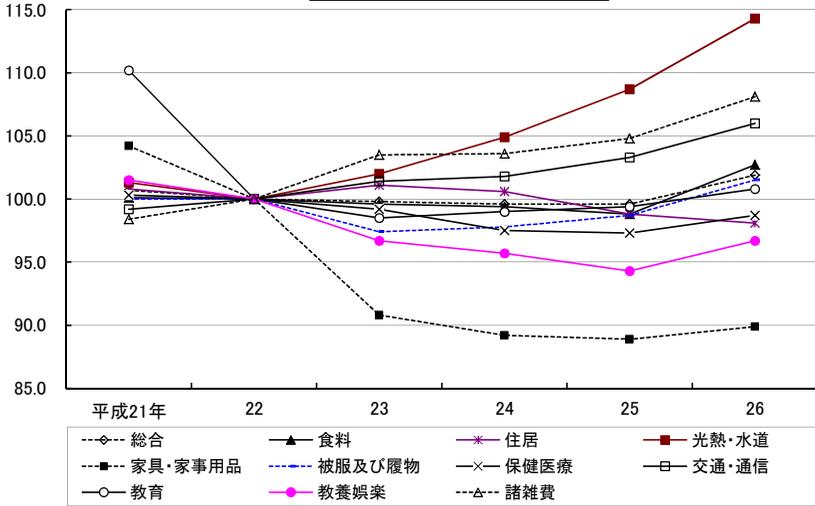
年次	総数	門司港	苅田港	戸畑港	博多港	三池港	福岡空港
<b>輸 出</b>							
昭和 55 年	<b>1 049 357</b>	374 851	204 766	333 172	66 397	56 666	13 505
60	<b>1 442 568</b>	465 812	383 331	303 582	163 803	85 491	40 459
平成 2 年	<b>1 303 843</b>	309 576	353 382	186 510	285 913	54 624	113 838
7	<b>1 857 002</b>	474 594	271 314	160 411	381 851	110 640	458 192
12	<b>2 395 607</b>	365 584	377 937	239 402	455 232	112 081	845 371
17	<b>3 136 419</b>	518 934	535 072	284 634	922 889	105 386	769 505
21	<b>2 898 525</b>	483 275	319 920	322 323	1 169 495	70 858	532 654
22	<b>3 878 660</b>	665 082	655 582	373 383	1 434 674	143 015	606 924
23	<b>3 884 730</b>	662 122	663 091	374 572	1 483 571	132 280	569 095
24	<b>3 962 437</b>	642 291	692 366	382 856	1 637 352	76 400	531 173
25	<b>4 224 769</b>	698 192	662 463	467 890	1 858 171	111 880	426 173
<b>輸 入</b>							
昭和 55 年	<b>643 859</b>	134 135	10 685	298 362	162 954	23 965	13 758
60	<b>678 371</b>	155 483	11 663	320 853	137 280	35 939	17 153
平成 2 年	<b>742 858</b>	276 694	17 797	184 964	180 641	21 158	61 541
7	<b>1 073 509</b>	390 459	10 995	112 821	326 316	53 690	179 228
12	<b>1 270 206</b>	400 729	6 825	117 511	453 872	43 580	247 689
17	<b>1 820 056</b>	492 088	10 372	215 325	669 433	40 988	391 851
21	<b>1 666 476</b>	456 648	15 315	184 575	684 772	32 259	292 907
22	<b>1 956 392</b>	599 274	20 347	232 511	719 154	36 485	348 622
23	<b>2 227 881</b>	698 955	25 425	330 587	830 794	38 617	303 504
24	<b>2 381 805</b>	708 752	22 931	392 256	854 921	35 782	367 164
25	<b>2 704 366</b>	805 256	23 931	493 267	1 035 787	45 568	300 557

各年計の数値である。

資料 門司税関「九州経済圏各県別の貿易」、財務省「貿易統計」

物価・家計

消費者物価指数(福岡市)の推移



29 消費者物価指数(福岡市)

(平成22年=100)

区 分	平成21年	22	23	24	25	26
総 合	100.7	100.0	99.8	99.6	99.6	101.9
食 料	100.1	100.0	99.6	99.4	98.8	102.7
住 居	100.8	100.0	101.1	100.6	98.8	98.1
光 熱 ・ 水 道	101.3	100.0	102.0	104.9	108.7	114.3
家 具 ・ 家 事 用 品	104.2	100.0	90.8	89.2	88.9	89.9
被 服 及 び 履 物	100.0	100.0	97.4	97.8	98.7	101.5
保 健 医 療	100.3	100.0	99.2	97.5	97.3	98.7
交 通 ・ 通 信	99.2	100.0	101.4	101.8	103.3	106.0
教 育	110.2	100.0	98.5	99.0	99.4	100.8
教 養 娯 楽	101.5	100.0	96.7	95.7	94.3	96.7
諸 雑 費	98.4	100.0	103.5	103.6	104.8	108.1

各年平均の数値である。

資料 総務省統計局「消費者物価指数」

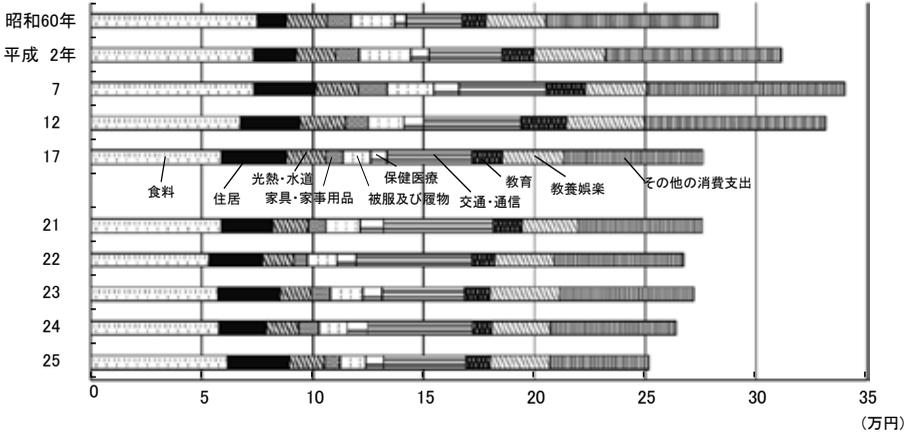
30 1世帯当たりの貯蓄・負債(勤労者世帯)

(単位 千円)

年 次	世帯主 年齢(歳)	年間収入	持家率 (%)	貯蓄現在高		負債現在高	
				うち通貨制預 貯金		うち住宅・土地 のため	
昭和59年	45.4	5 024	61.3	5 324	447	2,494	2 105
平成 1年	43	5 850	58.5	6 526	420	2,948	2 535
平成 6年	44.8	7 485	62.6	9 215	516	4,327	3 857
平成11年	45.5	7 355	57.2	9 868	849	5,199	4 531
平成16年	46.7	7 107	65.6	9 940	1 407	6,100	5 566
平成21年	47.9	6 638	64.9	9 713	1 459	5,720	5 190

資料 総務省「全国消費実態調査」

1世帯当たり1ヶ月間の消費支出額(勤労者世帯、福岡市)の推移



31 1世帯当たり1か月間の収入と支出(勤労者世帯、福岡市)

(単位 円)

年次	実収入	実支出	うち消費支出				
			総額	食料	住居	光熱・水道	家具・家事用品
昭和60年	406 741	346 727	282 646	74 984	13 157	18 428	10 741
平成2年	468 936	384 035	311 403	73 282	19 446	17 641	10 622
7	519 770	414 296	339 792	73 624	27 845	19 337	12 610
12	522 150	411 210	331 178	67 293	26 724	20 715	10 319
17	410 516	337 592	275 882	58 747	29 401	17 835	7 622
21	398 709	345 606	275 791	58 713	23 357	15 921	7 938
22	415 329	341 067	267 225	53 063	24 466	13 742	6 478
23	437 113	353 138	271 898	57 296	27 896	14 183	8 607
24	443 784	345 154	263 842	57 616	21 335	14 768	9 028
25	422 323	327 561	251 578	61 449	28 032	15 710	7 149

年次	うち消費支出(つづき)						非消費支出	可処分所得
	被服及び履物	保健医療	交通・通信	教育	教養娯楽	その他の消費支出		
昭和60年	19 526	5 142	25 229	10 882	26 816	77 740	64 081	342 660
平成2年	23 267	8 024	33 040	14 573	32 052	79 455	72 632	396 304
7	21 124	11 312	39 407	17 455	27 937	89 141	74 504	445 266
12	15 983	9 006	43 789	20 683	35 322	81 344	80 031	442 119
17	12 537	7 155	38 421	13 552	27 901	62 711	61 711	348 805
21	15 408	10 562	49 103	13 160	25 711	55 918	69 815	328 894
22	13 221	8 530	52 240	10 208	26 776	58 502	73 842	341 487
23	14 505	8 761	37 390	10 916	31 963	60 381	81 240	355 873
24	12 915	9 072	47 318	8 526	26 529	56 735	81 312	362 472
25	11 312	8 240	37 205	10 744	26 988	44 750	75 983	346 340

平成12年以前は二人以上の世帯(農林漁家世帯を除く)のうち勤労者世帯についての数値であり、平成17年以降は単身世帯(農林漁家世帯を含む)と二人以上の世帯(農林漁家世帯を含む)をあわせた総世帯のうち勤労者世帯についての数値である。

資料 総務省統計局「家計調査年報」

## 賃金・労働

### 32 月間現金給与総額(常用労働者1人平均)

(単位 円)

産業分類	平成21年	22	23	24	25
調査産業計	<b>297 643</b>	<b>305 971</b>	<b>302 061</b>	<b>292 947</b>	<b>296 062</b>
建設業	380 336	389 850	401 096	378 280	363 215
製造業	306 016	315 312	320 756	316 318	323 933
電気・ガス・熱供給・水道業	561 710	600 802	611 966	544 649	471 639
情報通信業	449 810	466 055	492 997	492 366	411 398
運輸業	326 532	—	—	—	—
運輸業，郵便業	—	327 365	312 927	300 587	306 330
卸売・小売業	263 099	—	—	—	—
卸売業，小売業	—	271 706	253 942	282 475	296 990
金融・保険業	406 030	—	—	—	—
金融業，保険業	—	433 677	436 565	451 671	432 307
不動産業	282 780	—	—	—	—
不動産業，物品賃貸業	—	361 228	336 480	316 674	288 396
学術研究，専門・技術サービス業	—	441 584	426 701	373 189	387 504
飲食店，宿泊業	124 765	—	—	—	—
宿泊業，飲食サービス業	—	118 806	120 659	110 705	104 638
生活関連サービス業，娯楽業	—	178 775	195 478	201 664	199 149
教育，学習支援業	352 045	353 642	334 555	324 123	320 146
医療，福祉	318 830	318 544	308 596	279 091	287 440
複合サービス事業	363 120	370 511	363 452	396 252	388 842
サービス業(他に分類されないもの)	261 030	275 378	289 757	253 402	262 373

平成21年以前は平成14年3月に改定された日本標準産業分類に基づき集計したものであり、平成22年以降は平成19年11月に改定された日本標準産業分類に基づき集計したものである。

資料 県調査統計課「毎月勤労統計調査地方調査年報」

### 33 月間実労働時間(常用労働者1人平均)

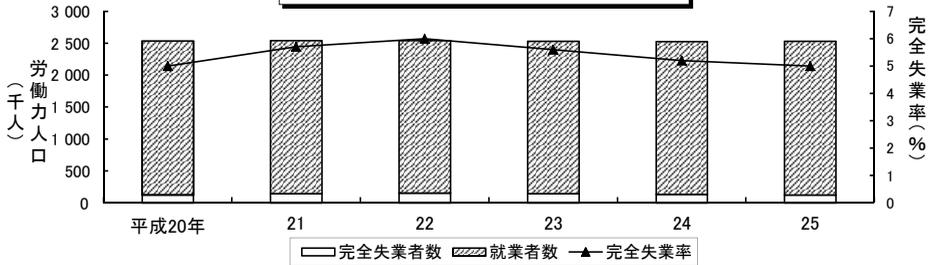
(単位 時間)

産業分類	平成21年	22	23	24	25
調査産業計	<b>148.0</b>	<b>150.6</b>	<b>149.5</b>	<b>148.8</b>	<b>148.4</b>
建設業	168.9	171.4	169.3	172.8	171.3
製造業	156.9	163.9	164.1	162.3	163.5
電気・ガス・熱供給・水道業	158.8	159.7	161.5	156.9	155.0
情報通信業	162.1	164.1	165.8	170.7	161.6
運輸業	172.7	—	—	—	—
運輸業，郵便業	—	177.2	178.0	176.7	184.1
卸売・小売業	143.1	—	—	—	—
卸売業，小売業	—	146.9	142.8	143.0	141.5
金融・保険業	156.9	—	—	—	—
金融業，保険業	—	151.3	147.6	151.6	150.8
不動産業	153.0	—	—	—	—
不動産業，物品賃貸業	—	162.6	156.8	155.9	157.0
学術研究，専門・技術サービス業	—	160.7	152.6	158.4	163.7
飲食店，宿泊業	113.1	—	—	—	—
宿泊業，飲食サービス業	—	112.2	113.0	108.4	105.0
生活関連サービス業，娯楽業	—	138.0	144.7	146.7	154.9
教育，学習支援業	132.6	129.5	124.9	129.8	126.6
医療，福祉	142.3	147.1	147.3	140.4	139.3
複合サービス事業	143.3	149.2	150.5	155.4	156.6
サービス業(他に分類されないもの)	149.9	150.4	153.3	150.2	148.7

平成21年以前は平成14年3月に改定された日本標準産業分類に基づき集計したものであり、平成22年以降は平成19年11月に改定された日本標準産業分類に基づき集計したものである。

資料 県調査統計課「毎月勤労統計調査地方調査年報」

労働力人口(就業者数・完全失業者数)の推移



34 労働力状態別(15歳以上)人口(モデル推計による年平均)

年次	労働力人口			非労働力人口	完全失業率 1)
	総数	就業者数	完全失業者数		
平成20年	2 538	2 412	126	1 831	5.0
21	2 545	2 399	146	1 829	5.7
22	2 541	2 389	152	1 838	6.0
23	2 531	2 388	143	1 857	5.6
24	2 526	2 395	132	1 867	5.2
25	2 532	2 406	126	1 868	5.0

労働力調査の年平均結果は週及改定されるので、前年度報告書と数値が異なることがある。

注1) 完全失業率＝「完全失業者数」÷「労働力人口(総数)」×100 資料 総務省統計局「労働力調査」

35 産業別就業者数(15歳以上)の推移

(単位 人)

産業分類	平成2年	7	12	17	22
<b>就業者数</b>	<b>2 181 788</b>	<b>2 326 268</b>	<b>2 323 182</b>	<b>2 300 453</b>	<b>2 262 722</b>
<b>第1次産業</b>	<b>114 379</b>	<b>100 905</b>	<b>86 591</b>	<b>82 896</b>	<b>65 806</b>
農業	103 335	91 592	78 910	—	—
林業	1 057	991	842	—	—
漁業	—	—	—	76 985	61 199
<b>第2次産業</b>	<b>606 377</b>	<b>609 986</b>	<b>566 654</b>	<b>496 436</b>	<b>447 596</b>
鉱業、採石業、砂利採取業	2 902	2 465	1 566	—	—
建設業	—	—	—	776	660
製造業	231 801	259 342	247 156	221 349	183 705
電気・ガス・熱供給・水道業	371 674	348 179	317 932	274 311	263 231
<b>第3次産業</b>	<b>1 450 404</b>	<b>1 599 858</b>	<b>1 640 590</b>	<b>1 677 604</b>	<b>1 624 182</b>
運輸業、郵便業	12 527	13 721	13 267	12 106	11 370
情報通信業	151 947	161 477	163 528	—	—
卸売業、小売業	—	—	—	49 248	51 513
飲食店業	—	—	—	133 968	138 664
金融業、保険業	569 193	616 568	599 950	—	—
不動産業、物品賃貸業	—	—	—	459 183	421 436
学術研究、専門・技術サービス業	73 065	73 677	67 952	—	—
宿泊業、飲食サービス業	—	—	—	59 628	56 706
生活関連サービス業、娯楽業	26 074	26 125	28 066	—	—
教育、学習支援業	—	—	—	44 821	44 686
医療、福祉	—	—	—	66 038	65 425
複合サービス事業	—	—	—	138 862	131 668
サービス業(他に分類されないもの)	—	—	—	92 430	85 780
公務(他に分類されないもの)	—	—	—	105 561	103 679
公務(他に分類されるものを除く)	—	—	—	248 115	281 209
分類不能の産業	534 297	622 301	685 604	21 295	12 397
公務(他に分類されるものを除く)	83 301	85 989	82 223	—	—
分類不能の産業	—	—	—	81 168	79 546
分類不能の産業	10 628	15 519	29 347	43 517	125 138

各年10月1日現在の数値である。なお、平成12年以前は平成12年産業分類による集計であり、平成17年以降は平成22年国勢調査に用いられた産業分類による集計である。

資料 総務省統計局「国勢調査」

### 36 雇用形態別有業者数

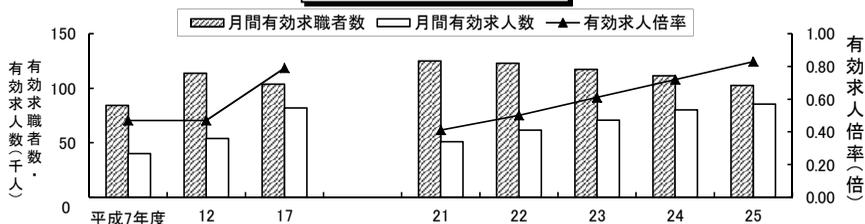
年次	雇用者 総数	正規の職員・従業員		非正規の職員・従業員 1)	
		総数	雇用者に占める割合	総数	雇用者に占める割合
平成 4 年	1 883 000	1 368 000	72.7	319 000	16.9
9	2 029 000	1 423 000	70.1	494 000	24.3
14	2 063 800	1 318 800	63.9	630 100	30.5
19	2 140 700	1 278 200	59.7	736 600	34.4
24	2 158 300	1 225 900	56.8	816 100	37.8

各年10月1日現在の数字である。

1) 平成4年はパートとアルバイトの合計である。

資料 総務省「就業構造基本調査」

有効求職者数・求人数の推移



### 37 一般職業紹介状況

年度	月間有効 求職者数	月間有効 求人数	有効求人 倍率	就職件数	就職率	充足数	充足率
平成 7 年度	84 535	39 800	0.47	4 146	23.3	4 164	26.5
12	113 944	53 913	0.47	5 637	22.8	5 659	26.2
17	103 947	81 927	0.79	7 120	28.1	7 166	22.9
21	125 281	50 859	0.41	7 431	25.4	7 575	36.6
22	123 163	61 359	0.50	7 811	26.4	7 956	32.0
23	117 640	70 696	0.61	7 694	27.6	7 910	29.0
24	111 557	80 036	0.72	7 888	30.2	8 093	26.7
25	102 657	85 542	0.83	7 655	31.4	7 908	24.8

新規学卒者を除き、パートタイムを含む。

有効求人倍率・就職率・充足率は年度の数値である。その他は月平均の数値である。

就職率は、就職件数を新規求職者数で除したものの。充足率は、充足数を新規求人数で除したものの。

資料 福岡労働局「職業安定業務年報」

### 38 新規学校卒業者の職業紹介状況

(単位 人)

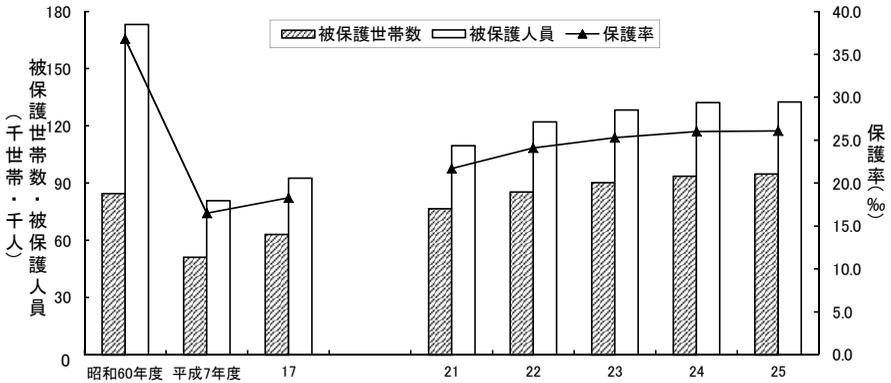
年度	中 学 校			高 等 学 校		
	求職者数	求人数	就職者数	求職者数	求人数	就職者数
平成 7 年度	227	815	188	12 195	26 921	11 685
12	187	238	100	8 479	14 258	7 543
17	73	61	39	7 377	8 913	6 954
21	72	21	27	5 957	6 534	5 696
22	40	7	13	6 157	6 255	5 935
23	33	13	12	6 313	7 098	6 206
24	30	4	10	6 447	7 981	6 321
25	8	9	8	6 419	8 560	6 335

各年度3月卒業者の翌年度6月末日現在の数値である。

資料 福岡労働局「職業安定業務年報」

# 社会 保障

## 被生活保護世帯・人員・保護率の推移



### 39 生活保護

年 度	被 保 護 世 帯 数	うち			被 保 護 人 員	保 護 費 総 額	保 護 率
		うち高齢 者世帯 1)	うち母子 世帯 1)	うち傷病・障 害者世帯 1)			
	世帯	世帯	世帯	世帯	人	百万円	%
昭和 60 年度	84 508	23 871	12 236	38 000	173 227	168 092	36.8
平成 7 年度	51 122	23 602	4 428	18 485	80 841	134 173	16.5
17	63 095	30 369	4 753	20 643	92 595	166 951	18.3
21	76 595	35 244	5 308	23 993	109 566	189 446	21.7
22	85 448	37 210	6 003	25 687	122 124	210 958	24.1
23	90 386	38 683	6 376	26 705	128 352	220 765	25.3
24	93 658	40 682	6 624	27 092	132 266	226 732	26.0
25	94 872	42 836	6 548	26 420	132 597	226 548	26.1

保護費総額は各年度計、その他は各年度月平均の数値である。

注1) 保護停止中の世帯は除く。

資料 県保護・援護課「福岡県の生活保護」、「生活保護速報」

### 40 雇用保険

年 度	適 用		一般求職者給付 1)		日雇労働求職者給付		
	事業所数	被保険者数	受給者 実人員	支給額	被保険者手 帳交付件数	受給者 実人員	支給額
	事業所 数	人	人	百万円	件	人	百万円
昭和 60 年度	54 382	999 603	34 230	41 988	18 796	13 949	4 586
平成 7 年度	69 995	1 240 993	37 310	62 494	2 801	2 246	1 439
17	77 261	1 375 612	30 780	45 171	1 340	985	733
21	78 925	1 457 558	36 716	53 600	1 100	760	612
22	79 726	1 490 827	30 435	43 374	885	677	534
23	80 466	1 510 694	28 591	40 393	740	578	434
24	81 633	1 524 961	27 852	39 085	591	468	321
25	83 313	1 553 763	24 993	34 565	534	439	288

事業所数・被保険者数は各年度末現在、受給者実人員は各年度月平均、手帳交付件数・支給額は各年度計の数値である。

注1) 基本手当に係る数値である。

資料 福岡労働局「職業安定業務年報」

#### 41 医療保険

年 度	全国健康保険協会管掌健康保険			全国健康保険協会管掌健康保険(法第3条第2項被保険者)		国民健康保険 1)	
	事業所数	被保険者数	保険給付費	有効被保険者 手帳所有者数	保 険 給 付 費	被 保 険 者 数	保 険 給 付 額
平成 21 年度	73 402	965 490	235 559	1 263	336	1 351 718	441 795
22	73 572	963 430	247 074	1 249	439	1 358 214	451 439
23	72 938	963 028	251 210	1 035	442	1 352 738	461 764
24	73 414	971 457	253 010	1 057	101	1 340 308	464 244
25	74 743	994 881	260 785	1 056	99	1 322 632	466 735

年 度	後期高齢者医療 2)			組管掌健康保険 3)		
	被保険者数	医療費	うち診療費(入院)	組 合 数	被保険者数 4)	保険給付費
平成 21 年度	534 089	594 866	307 034	25	121 376	29 307
22	549 575	630 155	330 462	24	121 587	30 468
23	564 406	659 267	344 699	24	121 017	31 547
24	580 421	679 527	356 018	24	121 645	31 745
25	593 091	700 838	390 004	24	122 411	31 720

保険給付費(額)・医療費は各年度計、その他は各年度末現在の数値である。

注1) 平成25年度は速報値。

2) 年度は当該年の3月から翌年2月までの期間である。平成25年度は速報値。

3) 平成25年度は決算見込みの数値である。 4) 福岡県内に本部を持つ組合に属する人数である。

資料 全国健康保険協会「協会けんぽ月報」、厚生労働省「後期高齢者医療事業状況報告(年報)」  
「後期高齢者医療事業状況報告(月報)」、県医療保険課、健康保険組合連合会

#### 42 公的年金

年 度	国 民 年 金					
	被保険者数	老齢年金・通算老齢年金		障 害 年 金		遺 族 年 金
		受給権者数	年 金 額	受給権者数	年 金 額	受給権者数
平成 21 年度	1 193 952	954 926	600 298	77 556	68 651	12 112
22	1 173 476	974 999	616 983	79 266	70 036	11 772
23	1 155 231	1 008 925	640 616	80 664	71 169	11 401
24	1 134 490	1 056 051	673 588	82 318	72 295	10 895
25	1 105 609	1 106 380	703 376	83 742	72 674	10 568

年 度	国 民 年 金 ( つ づ き )			厚 生 年 金 保 険		
	遺族年金(つづき) 年 金 額	老 齢 福 祉 年 金		被保険者数	受給権者数	年 金 額
		受給権者数	年 金 額			
平成 21 年度	9 079	566	230	1 216 751	1 211 290	1 070 453
22	8 818	375	152	1 223 016	1 264 635	1 082 712
23	8 479	244	99	1 231 406	1 310 166	1 098 606
24	8 101	145	58	1 241 008	1 352 418	1 100 449
25	7 774	91	36	1 250 952	1 375 888	1 062 407

各年度末現在の数値である。

資料 厚生労働省「厚生年金保険・国民年金事業状況」

## 県民経済計算

### 43 県民経済計算の推移

年 度	県内総生産(名目)		県内総生産(実質)		県 民 所 得		
	総 額	対前年度 増 加 率	総 額	対前年度 増 加 率	総 額	対前年度 増 加 率	1人当たり 県 民 所 得
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	千円
平成 13 年度	17 726 351	—	17 007 085	—	13 911 290	—	2 766
19	18 420 333	1.8	18 661 483	2.4	14 489 759	2.6	2 863
20	17 766 432	▲ 3.5	18 117 373	▲ 2.9	13 750 622	▲ 5.1	2 716
21	17 702 830	▲ 0.4	18 056 829	▲ 0.4	13 726 932	▲ 0.2	2 711
22	17 912 955	1.2	18 530 771	2.6	14 078 160	2.6	2 776
23	18 080 404	0.9	18 879 813	1.8	14 307 238	1.6	2 817
24	17 912 156	▲ 0.9	18 714 387	▲ 0.9	14 215 617	▲ 0.6	2 795

県民経済計算は溯及改定されるので、前年度報告書と数値が異なることがある。

県内総生産(実質)は、連鎖方式(平成17暦年連鎖価格)の数値である。

1人当たり県民所得は、県民所得を総人口で除したものである。県民所得には雇用者報酬の他に企業所得等が含まれるため、個人の所得水準を表すものではない。

資料 県調査統計課「県民経済計算」

### 44 経済活動別県内総生産(名目)

項 目	平 成 23 年 度			平 成 24 年 度		
	実 額	構成比	対前年度 増 加 率	実 額	構成比	対前年度 増 加 率
	百万円	%	%	百万円	%	%
1 産 業	15 973 960	88.3	0.6	15 819 475	88.3	▲ 1.0
(1) 農 林 水 産 業	136 970	0.8	▲ 1.6	141 847	0.8	3.6
農 業	110 168	0.6	▲ 1.5	115 913	0.6	5.2
林 業	5 226	0.0	▲ 5.3	4 864	0.0	▲ 6.9
水 産 業	21 576	0.1	▲ 1.4	21 070	0.1	▲ 2.3
(2) 鉱 業	18 683	0.1	19.2	17 808	0.1	▲ 4.7
(3) 製 造 業	2 722 211	15.1	▲ 1.5	2 539 101	14.2	▲ 6.7
(4) 建 設 業	850 800	4.7	▲ 1.3	866 549	4.8	1.9
(5) 電 気・ガ 斯・水 道 業	330 939	1.8	▲ 22.3	265 470	1.5	▲ 19.8
(6) 卸 売・小 売 業	2 738 746	15.1	5.0	2 750 219	15.4	0.4
(7) 金 融・保 険 業	648 770	3.6	▲ 3.5	632 194	3.5	▲ 2.6
(8) 不 動 産 業	2 372 631	13.1	1.1	2 397 727	13.4	1.1
(9) 運 輸 業	1 093 207	6.0	7.1	1 064 652	5.9	▲ 2.6
(10) 情 報 通 信 業	1 012 751	5.6	▲ 1.0	1 046 772	5.8	3.4
(11) サ ー ビ ス 業	4 048 252	22.4	1.3	4 097 135	22.9	1.2
2 政 府 サ ー ビ ス 生 産 者	1 526 301	8.4	0.3	1 496 823	8.4	▲ 1.9
3 対 家 計 間 非 営 利 サ ー ビ ス 生 産 者	449 461	2.5	7.7	461 825	2.6	2.8
4 小 計 (1+2+3)	17 949 723	99.3	0.8	17 778 122	99.3	▲ 1.0
5 輸 入 品 に 課 さ れ る 税 ・ 関 税	211 379	1.2	16.7	215 620	1.2	2.0
6 (控除) 総 資 本 形 成 に 係 る 消 費 税	80 698	0.4	▲ 0.7	81 586	0.5	1.1
8 県 内 総 生 産 (4+5-6)	18 080 404	100.0	0.9	17 912 156	100.0	▲ 0.9

県民経済計算は溯及改定されるので、前年度報告書と数値が異なることがある。

資料 県調査統計課「県民経済計算」

# 財 政

## 45 国税収納済額

(単位 百万円)

年 度	総 額	うち	うち	うち	うち	うち	うち
		所 得 税 <sup>1)</sup>	法 人 税 <sup>1)</sup>	相 続 税・ 贈 与 税	消費税及び 地方消費税	酒 税	たばこ税及び たばこ特別税
平成 21 年度	1 232 414	421 441	209 874	30 645	362 339	109 559	54 557
22	1 217 240	397 169	221 686	33 167	360 091	106 508	54 140
23	1 205 909	408 954	211 620	37 488	345 647	106 335	53 530
24	1 215 400	403 064	240 347	27 669	342 222	102 351	57 995
25	1 274 691	431 337	256 195	36 598	345 632	102 622	60 102

注1) 平成24年度以降は復興特別税を含めた数値である。

資料 国税庁「税務統計」

## 46 県税収入済額

(単位 百万円)

年 度	総 額	うち	うち	うち	うち	うち	うち
		県 民 税	事 業 税	地 方 消 費 税	不 動 産 取 得 税	自 動 車 税	自 動 車 取 得 税 <sup>1)</sup>
平成 21 年度	499 880	189 696	94 034	80 301	16 682	62 306	8 189
22	481 276	182 138	74 513	91 822	14 988	60 947	6 728
23	480 821	180 299	76 963	91 879	13 963	60 394	5 868
24	490 966	188 465	79 367	89 084	15 376	59 991	7 526
25	513 085	197 815	92 241	94 745	14 285	59 624	6 556

注1) 平成21年度以降は、新法と旧法を合算した数値である。

資料 県税務課「税務統計書」

## 47 県一般会計決算額

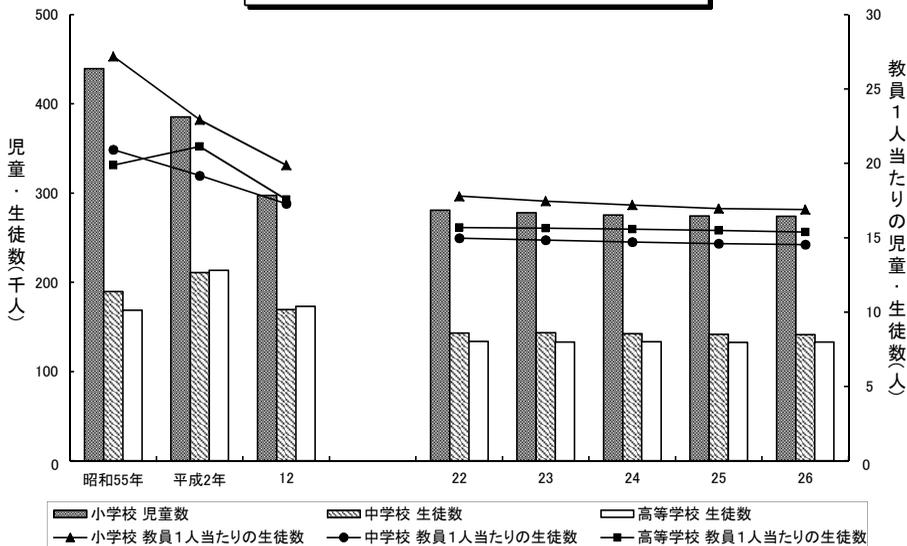
(単位 百万円)

科 目	平成20年度	21	22	23	24	25
<b>歳 出 総 額</b>	<b>1 539 923</b>	<b>1 717 449</b>	<b>1 653 338</b>	<b>1 633 183</b>	<b>1 647 827</b>	<b>1 671 350</b>
議 会 費	2 745	2 658	2 563	2 824	2 830	2 722
総 務 費	62 299	76 621	60 382	53 477	53 437	65 579
保 健 費	163 855	210 063	202 480	208 807	211 155	208 797
環 境 費	3 171	4 530	6 625	4 132	3 979	6 249
生 活 労 働 費	128 390	165 827	146 866	157 708	162 267	148 459
農 林 水 産 業 費	64 575	67 168	64 388	62 885	56 915	60 690
商 工 費	69 971	121 000	119 941	123 277	121 185	121 381
県 土 整 備 費	180 215	205 292	174 215	135 214	143 615	162 033
警 察 費	131 989	130 877	125 478	125 766	122 741	120 213
教 育 費	396 142	397 891	403 988	408 115	403 032	397 148
災 害 復 旧 費	1 135	3 839	3 743	1 019	6 701	9 660
公 債 費	172 855	176 238	184 539	191 121	200 437	204 149
諸 支 出 金	162 581	155 444	158 131	158 838	159 534	164 271
予 備 費	—	—	—	—	—	—

資料 県会計課「歳入歳出決算事項別明細書」

# 教 育

## 児童・生徒数と教員1人当たりの児童・生徒数の推移



### 48 学校数、教員数及び児童生徒数の推移

年次	幼稚園			小学校		
	園数(1)	本務教員数 人	在園者数 人	学校数(1) 校	本務教員数 人	児童数 人
昭和55年	551 (4)	4 035	96 770	763 (16)	16 167	439 599
平成2年	568 (2)	4 123	82 360	799 (14)	16 815	385 675
12	530 (2)	4 202	67 959	795 (11)	14 984	297 741
22	498 (1)	4 615	64 076	771 (8)	15 799	281 109
23	494 (1)	4 660	65 464	768 (8)	15 936	278 306
24	490 (1)	4 768	67 329	767 (8)	16 041	275 748
25	491 (1)	4 821	68 025	765 (7)	16 181	274 513
26	484 (1)	4 886	67 563	755 (6)	16 239	274 277

年次	中学校			高等学校			中等教育学校		
	学校数(1) 校	本務教員数 人	生徒数 人	学校数(1) 校	本務教員数(2) 人	生徒数(3) 人	学校数 校	本務教員数 人	生徒数 人
昭和55年	327 (3)	9 074	189 760	178 (4)	8 477	168 570	—	—	—
平成2年	369 (3)	11 010	211 131	185 (3)	10 101	213 446	—	—	—
12	379 (3)	9 820	169 779	186 (3)	9 855	173 118	—	—	—
22	375 (3)	9 566	143 245	165 (2)	8 540	133 930	2	55	655
23	376 (3)	9 679	143 705	165 (2)	8 515	133 138	2	55	678
24	375 (3)	9 707	142 711	165 (2)	8 574	133 531	2	58	687
25	373 (3)	9 720	141 952	165 (2)	8 577	132 853	2	58	713
26	371 (3)	9 737	141 493	165 (2)	8 654	133 038	2	67	716

各年5月1日現在の数値である。

注1) ( )は分園、分校で再掲。

2) 全日制+定時制

3) 本科全日制+本科定時制+専攻科

資料 文部科学省「学校基本調査」

49 学校総覧(平成26年5月1日現在)

区 分	学 校 数 (分校含む)	学 級 数	本 務 教 員 数	在 園 者 ・ 児 童 ・ 生 徒 数		
				総 数	男	女
幼 稚 園	園・校	学級	人	人	人	人
立 立	484	3 017	4 886	67 563	34 257	33 306
公 立	1	3	6	71	46	25
私 立	56	207	328	3 967	1 977	1 990
小 学 校	427	2 807	4 552	63 525	32 234	31 291
立 立	755	10 777	16 239	274 277	140 346	133 931
公 立	3	43	62	1 382	695	687
私 立	744	10 651	16 025	270 389	138 691	131 698
中 学 校	8	83	152	2 506	960	1 546
立 立	371	4 724	9 737	141 493	72 441	69 052
公 立	3	30	55	1 100	552	548
私 立	341	4 467	9 205	133 215	68 796	64 419
高 等 学 校	27	227	477	7 178	3 093	4 085
全 日 制	201	2 162	8 706	137 777	68 416	69 361
公 立	161	1 983	8 308	129 713	64 641	65 072
私 立	102	1 983	5 287	76 226	37 912	38 314
定 時 制 ( 公 立 )	59	—	3 021	53 487	26 729	26 758
通 信 制	23	179	346	3 325	1 655	1 670
公 立	5	—	52	3 750	1 987	1 763
私 立	1	—	27	1 468	695	773
専 攻 科	4	—	25	2 282	1 292	990
公 立	12	—	—	989	133	856
私 立	2	—	—	74	61	13
中 等 教 育 学 校	10	—	—	915	72	843
公 立	2	23	67	716	326	390
私 立	1	18	49	670	303	367
特 別 支 援 学 校 ( 公 立 )	1	5	18	46	23	23
高 等 専 門 学 校 2)	40	1 338	2 978	5 522	3 525	1 997
( 独 立 行 政 法 人 )	3	—	238	3 377	2 711	666
短 期 大 学 ( 私 立 ) 3)	20	—	524	8 474	1 001	7 473
大 学 4)	34	—	8 674	120 052	70 058	49 994
国 立 大 学 法 人	3	—	3 017	28 162	20 344	7 818
公 立 大 学 法 人	4	—	579	9 541	3 911	5 630
私 立	27	—	5 078	82 349	45 803	36 546

注1) 課程別の合計である。

2) 本務教員数は高等専門学校事務部の所在地による。

3) 学校数及び本務教員数は短期大学本部の所在地、学生数は在籍する学科の所在地による。

4) 学校数及び本務教員数は大学本部の所在地、学生数は在籍する学部・研究科等の所在地による。

資料 文部科学省「学校基本調査」、県教育委員会「教育便覧」

50 理由別長期欠席児童、生徒数

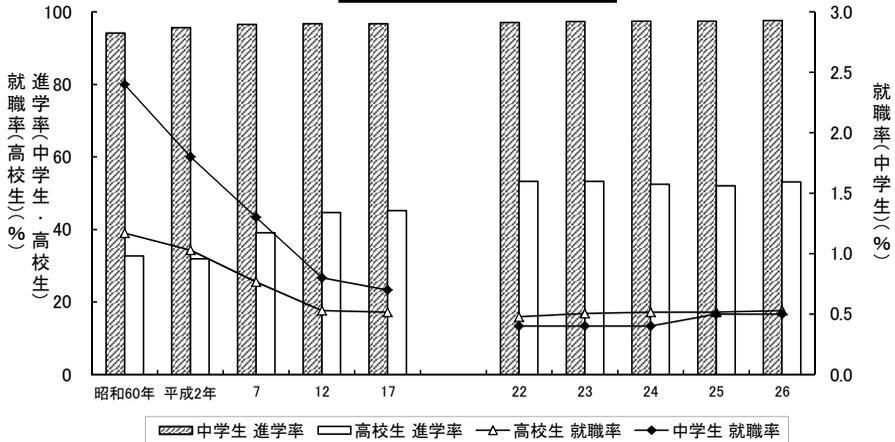
(単位 人)

年 度	小 学 校				中 学 校			
	計	うち 病 気	うち 不 登 校	うち 経済 的 理 由	計	うち 病 気	うち 不 登 校	うち 経済 的 理 由
平成 7 年度	3 160	2 426	370	9	4 794	1 727	2 083	37
12	3 233	2 106	839	8	5 734	1 038	4 412	15
17	2 411	1 431	739	3	4 911	599	4 124	21
21	2 491	1 280	757	—	5 134	660	4 138	8
22	2 386	1 208	817	—	5 119	765	4 113	7
23	2 628	1 260	907	5	5 184	692	4 194	2
24	2 450	1 099	879	3	5 191	727	4 112	1
25	2 641	1 216	958	5	5 529	813	4 168	—

各年度間において、通算30日以上欠席した児童、生徒数である。

資料 文部科学省「学校基本調査」

中学生・高校生の進学・就職率



51 学校卒業後の状況の推移

(1) 中学校卒業後(公立+私立+国立)

年次	総数	うち 高等学校 等進学者	うち 就職者 1)	うち 産業別			高等学校 等進学率	就職率
				第1次 産 業	第2次 産 業	第3次 産 業		
				人	人	人		
昭和60年	70 004	65 975	1 675	32	636	956	94.2	2.4
平成2年	76 094	72 850	1 386	36	697	617	95.7	1.8
7	67 719	65 442	904	19	503	356	96.6	1.3
12	61 472	59 475	499	16	264	196	96.8	0.8
17	50 424	48 795	335	6	162	150	96.8	0.7
22	49 143	47 728	217	6	97	101	97.1	0.4
23	47 402	46 192	195	5	77	90	97.4	0.4
24	48 023	46 822	180	10	79	77	97.5	0.4
25	48 005	46 828	243	6	100	120	97.5	0.5
26	47 920	46 794	229	12	110	94	97.7	0.5

(2) 高等学校卒業後(公立+私立)

年次	総数	うち 大学等 進学者	うち 就職者 1)	うち 産業別			大学等 進学率	就職率
				第1次 産 業	第2次 産 業	第3次 産 業		
				人	人	人		
昭和60年	51 360	16 816	20 012	134	7 334	12 371	32.7	39.0
平成2年	65 460	20 911	22 476	80	8 875	13 285	31.9	34.3
7	62 841	24 561	16 022	67	6 303	9 015	39.1	25.5
12	55 468	24 810	9 781	87	3 814	5 536	44.7	17.6
17	50 208	22 681	8 642	72	3 627	4 811	45.2	17.2
22	42 611	22 725	6 780	63	2 855	3 766	53.3	15.9
23	42 155	22 482	7 084	34	3 090	3 825	53.3	16.8
24	41 532	21 802	7 137	44	3 071	3 934	52.5	17.2
25	42 806	22 244	7 383	49	2 938	4 279	52.0	17.2
26	41 649	22 129	7 314	47	2 962	4 236	53.1	17.6

各年5月1日現在の数値である。

注1) 就職進学者及び就職入学者を含む。また、産業分類不明分を含む。

資料 文部科学省「学校基本調査」

# 文 化

## 52 新聞・文化財・公園・テレビ及び図書館

年 度	新 聞 発 行 部 数	国 指 定 件 数		公 園 数		放 送 受 信 契 約 数		立 書 館 蔵 書 冊 数
		国 宝 1)	重 要 文 化 財 2)	県 立 自 然 公 園	都 市 公 園	総 数	う ち 衛 星 契 約 等	
	千 部	件	件	地 域	箇 所	件	件	千 冊
昭 和 60 年 度	1 785	19	263	5	3 195	1 269 587	—	3 036
平 成 7 年 度	1 994	20	286	5	4 468	1 415 327	272 167	6 124
17	2 064	20	307	5	5 351	1 459 928	474 527	10 991
21	2 029	21	311	5	5 593	1 528 003	552 522	12 222
22	1 974	21	314	5	5 659	1 567 244	587 917	12 419
23	1 909	21	317	5	5 752	1 590 882	624 082	12 896
24	1 878	21	318	5	5 805	1 612 092	658 839	13 351
25	1 835	21	317	5	—	1 632 493	691 083	—

新聞発行部数は各年10月現在、その他は各年度末現在の数値である。

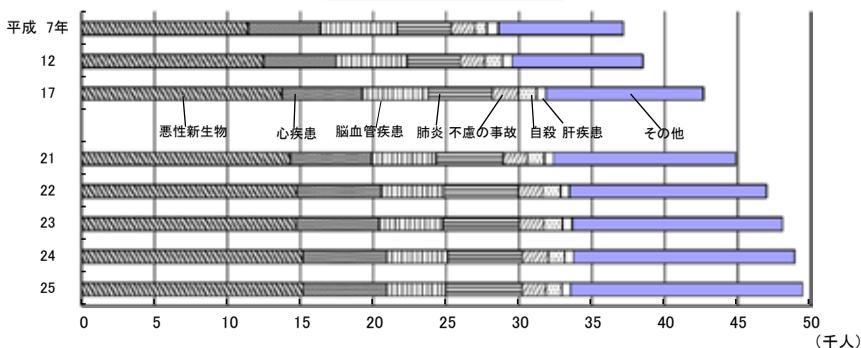
注1) 特別史跡、特別天然記念物を含む。

2) 重要無形文化財、重要有形民俗文化財、重要無形民俗文化財、史跡、名勝、天然記念物を含む。

資料 総務省統計局「日本統計年鑑」、県教育委員会「福岡県教育要覧」、県環境政策課「環境白書」、日本放送協会「業務報告書」、日本図書館協会「日本の図書館」

# 保 健 医 療

## 主要死因別死亡数の推移



## 53 医療施設数、病床数及び医療関係従事者数

年 次	医 療 施 設 数			病 床 数 1)	医 療 関 係 従 事 者 数 2)			
	病 院	一 般 診 療 所	歯 科 診 療 所		医 師	歯 科 医 師	薬 剤 師	看 護 師 3)
昭 和 50 年	施設 406	施設 3 341	施設 1 563	床 76 983	人 6 785	人 2 263	人 3 390	人 9 774
60	454	3 519	2 005	98 006	—	—	—	—
平 成 7 年	493	3 838	2 554	108 947	—	—	—	—
17	478	4 374	2 951	99 886	—	—	—	—
21	468	4 476	2 994	97 782	—	—	—	—
22	466	4 485	3 010	97 321	14 630	5 235	10 551	48 300
23	467	4 491	3 009	96 861	—	—	—	—
24	466	4 529	3 025	96 432	15 150	5 432	10 880	50 711
25	464	4 564	3 039	95 820	—	—	—	—

医療施設数と病床数は昭和50年は12月31日現在、その他の年は10月1日現在の数値である。医療関係従事者数は各年12月31日現在の数値である。

注1) 病院病床 + 一般診療所病床 2) 従業地による集計である。

3) 昭和50年は看護婦(士)数である。

資料 厚生労働省「医療施設(動態)調査」、「医師・歯科医師・薬剤師調査」、「衛生行政報告例」

54 主要死因別死亡数

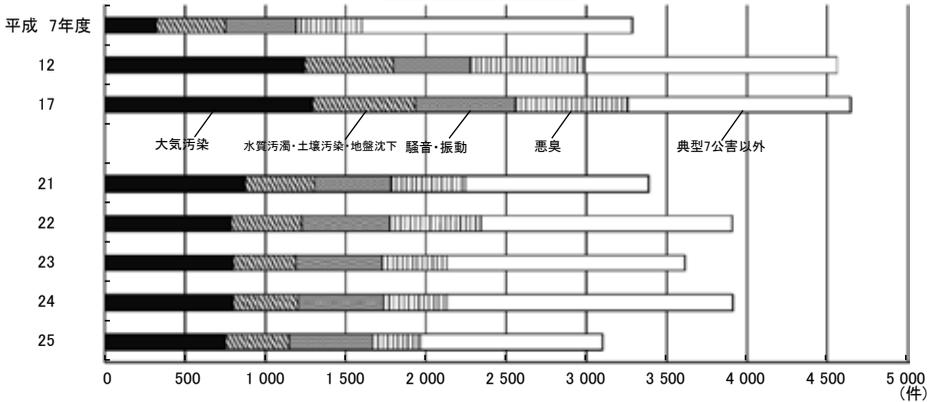
(単位 人)

年次	総数	悪新生物	心疾患	脳血管疾患	肺炎	不慮の事故	自殺	肝疾患	その他
平成7年度	37 158	11 414	4 954	5 270	3 725	1 630	814	772	8 579
12	38 505	12 503	4 941	4 863	3 666	1 687	1 213	688	8 944
17	42 675	13 700	5 545	4 544	4 408	1 784	1 235	650	10 809
21	44 879	14 312	5 584	4 404	4 656	1 636	1 185	618	12 484
22	46 996	14 769	5 791	4 316	5 076	1 724	1 173	627	13 520
23	48 112	14 754	5 660	4 366	5 226	1 738	1 224	668	14 476
24	48 957	15 153	5 773	4 180	5 120	1 805	1 119	579	15 228
25	49 456	15 187	5 726	4 068	5 208	1 679	1 067	609	15 912

死亡者の住所に基づく数値である。資料 厚生労働省「人口動態統計年報」

環境

公害苦情件数の推移



55 公害苦情件数

(単位 件)

年度	総数	典型7公害							典型7公害以外
		総数	大気汚染	水質汚濁	騒音・振動	土壌汚染・地盤沈下	悪臭		
平成7年度	3 285	1 599	319	424	407	29	9	411	1 686
12	4 562	2 991	1 243	536	446	34	18	714	1 571
17	4 646	3 258	1 294	629	564	58	12	701	1 388
21	3 390	2 243	872	427	450	24	9	461	1 147
22	3 910	2 343	784	439	525	22	4	569	1 567
23	3 612	2 130	799	382	510	29	7	403	1 482
24	3 914	2 134	796	400	502	31	7	398	1 780
25	3 098	1 965	754	384	494	24	12	297	1 133

資料 県環境政策課「環境白書」

56 ごみの処理状況

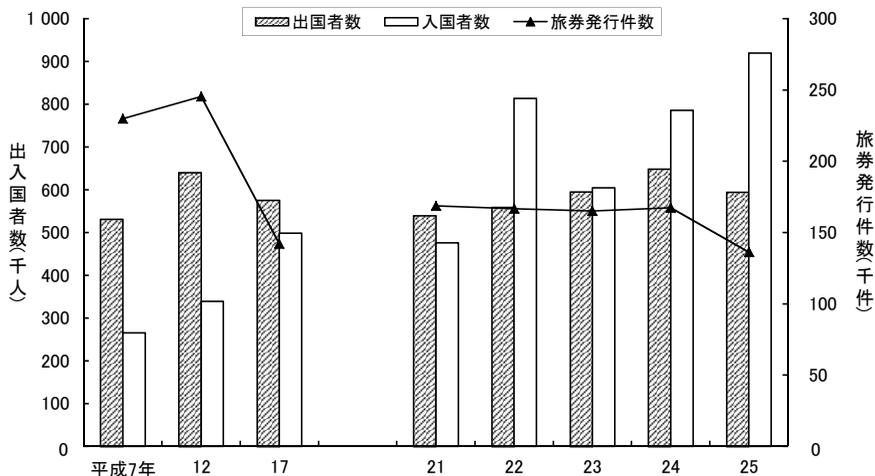
年度	1人1日 当たり 排出量	ごみの 総排出量	ごみ処理量				自家処理量
			計	直接焼却	直接埋立	焼却以外の 中間処理等1)	
平成7年度	g	t/年	t/年	t/年	t/年	t/年	t/年
12	1 122	2 006 772	1 989 663	1 656 195	70 860	262 608	17 109
17	1 170	2 132 965	2 127 045	1 825 965	37 198	263 882	5 920
21	1 214	2 239 442	2 113 269	1 660 055	95 647	357 567	2 213
22	1 022	1 881 217	1 843 710	1 425 951	24 543	393 216	2 016
23	1 001	1 847 919	1 813 701	1 405 028	20 863	387 810	1 911
24	1 001	1 846 550	1 801 858	1 407 532	18 439	375 887	1 597
25	994	1 854 168	1 809 423	1 416 495	18 020	374 908	1 435
25	993	1 853 982	1 806 048	1 419 581	18 920	367 547	—

平成25年度は速報値である。注1) 焼却以外の中間処理と直接資源化の合計である。

資料 県廃棄物対策課「福岡県における一般廃棄物処理の現況」、県環境政策課「環境白書」

# 観 光

## 旅券発行件数・出入国者数の推移



### 57 観光入込客数及び消費額

年次	観光入込客数			消費額 百万円	1人当たり 消費額 円
	総数 千人	県内客 千人	県外客 千人		
平成7年	72 219	54 077	18 142	313 292	4 338
12	88 228	62 568	25 660	391 355	4 436
17	95 676	65 996	29 680	424 475	6 713
20	99 906	69 631	30 275	427 796	7 122
21	99 015	68 301	30 714	427 285	6 675
22	100 126	67 467	32 659	429 553	5 705
23	103 036	70 664	32 372	457 594	5 569
24	106 737	72 743	33 994	484 451	4 354

資料 県観光・物産振興課「福岡県観光入込客推計調査」

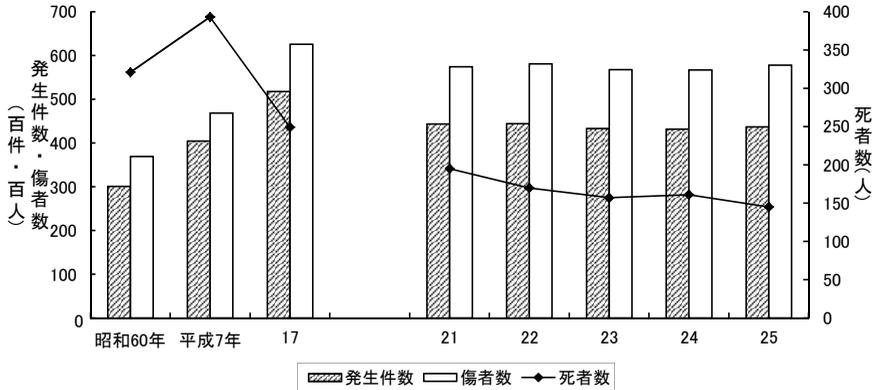
### 58 旅券発行件数、出入国者数

年次	旅券発行件数			出国者数 1) 人	入国者数 2) 人
	総数	男	女		
平成7年	229 948	114 558	115 390	531 575	265 766
12	245 382	111 923	133 459	640 291	339 121
17	142 159	65 076	77 083	575 643	498 290
21	168 638	75 183	93 455	539 438	476 099
22	166 747	75 400	91 347	559 006	813 675
23	165 230	73 569	91 661	595 513	604 358
24	167 433	74 611	92 822	648 627	785 811
25	136 294	63 139	73 155	594 613	919 326

注1) 住所地が福岡県の日本人数である。 2) 福岡県内の港から入国した外国人数である。  
資料 県国際交流局「福岡県の国際化の現状」、法務省「出入国管理統計」

## 犯罪・事故

### 交通事故件数・死傷者数の推移



## 59 犯罪検挙状況及び交通事故発生状況

年次	刑 法 犯 1)				交 通 事 故			
	認知件数	検挙人員	うち少年	うち窃盗	発生件数	飲酒運転 <sup>2)</sup>	死者数	傷者数
	件	人	人	人	件	件	人	人
昭和 60 年	72 745	17 321	8 988	6 506	30 110	461	321	36 914
平成 7 年	115 743	13 582	7 391	4 702	40 491	737	393	46 827
17	106 805	20 866	7 454	3 761	51 773	674	249	62 585
21	86 057	15 938	5 178	2 639	44 340	296	195	57 447
22	78 809	16 286	5 357	2 653	44 445	337	170	58 099
23	73 421	14 408	4 548	2 416	43 326	257	157	56 720
24	72 240	13 297	4 150	2 218	43 178	185	161	56 670
25	66 794	12 423	3 487	1 853	43 678	171	145	57 755

注1) 発生地主義である。

注2) 昭和61年からの統計原票改正に伴い、それ以前と計上方法が異なるために比較不能。

資料 県警察本部「犯罪統計」、「交通年鑑」

## 火 災

### 60 火災発生状況

年次	出 火 件 数		り 災 世 帯 数	死 者 数	負 傷 者 数	焼 損 面 積		損 害 額
	総 数	うち 建物火災				建 物 1)	林 野	
	件	件	世帯	人	人	m <sup>2</sup>	a	千円
昭和 60 年	2 066	1 435	1 405	66	285	66 120	6 510	4 358 577
平成 7 年	2 376	1 387	1 326	63	270	66 417	8 051	4 472 024
17	2 342	1 382	1 218	80	327	65 336	12 047	4 352 070
21	1 957	1 152	974	60	278	48 083	11 541	2 740 055
22	1 767	1 119	973	58	257	49 125	2 585	3 256 033
23	1 832	1 049	966	61	239	73 614	3 496	2 701 693
24	1 678	1 017	953	61	256	62 203	109	3 691 573
25	1 742	965	853	77	253	42 785	16 338	2 202 246

注1) 建物床面積と建物表面積の合計である。

資料 消防庁「消防白書」

